

有価証券報告書

第124期 (自 平成16年4月 1日)
(至 平成17年3月31日)

住友化学株式会社

261005

第124期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------|-----|
| 第124期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 11 |
| 第2 【事業の状況】 | 12 |
| 1 【業績等の概要】 | 12 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 15 |
| 3 【対処すべき課題】 | 16 |
| 4 【事業等のリスク】 | 16 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 20 |
| 6 【研究開発活動】 | 21 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 23 |
| 第3 【設備の状況】 | 27 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 27 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 28 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 31 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 32 |
| 1 【株式等の状況】 | 32 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 36 |
| 3 【配当政策】 | 37 |
| 4 【株価の推移】 | 37 |
| 5 【役員の状況】 | 38 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 41 |
| 第5 【経理の状況】 | 43 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 44 |
| 2 【財務諸表等】 | 79 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 108 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 109 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 109 |
| 2 【その他の参考情報】 | 109 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 110 |
| 監査報告書 | |
| 平成16年3月連結会計年度 | 111 |
| 平成17年3月連結会計年度 | 113 |
| 平成16年3月会計年度 | 115 |
| 平成17年3月会計年度 | 117 |

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第124期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| 【会社名】 | 住友化学株式会社(旧会社名 住友化学工業株式会社) |
| 【英訳名】 | SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 米 倉 弘 昌 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区新川二丁目27番1号 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 同上 |
| 【電話番号】 | 03(5543)5265 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理室部長補佐 酒 井 基 行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

(注) 平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、平成16年10月1日から会社名を住友化学工業株式会社から住友化学株式会社に、本店の所在の場所を、大阪府中央区北浜四丁目5番33号から東京都中央区新川二丁目27番1号に変更した。なお、英訳名は変更していない。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,040,950 | 1,018,352 | 1,111,128 | 1,158,402 | 1,296,315 |
| 経常利益 (〃) | 82,427 | 67,048 | 68,037 | 66,328 | 123,476 |
| 当期純利益 (〃) | 34,079 | 30,211 | 31,134 | 34,318 | 64,452 |
| 純資産額 (〃) | 451,779 | 444,579 | 444,334 | 506,122 | 569,601 |
| 総資産額 (〃) | 1,455,397 | 1,393,159 | 1,484,275 | 1,549,291 | 1,648,796 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 272.90 | 268.57 | 268.62 | 306.05 | 344.58 |
| 1株当たり当期純利益 (〃) | 20.75 | 18.24 | 18.74 | 20.72 | 38.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (〃) | 20.42 | 18.04 | 18.53 | 20.57 | 38.69 |
| 自己資本比率 (%) | 31.0 | 31.9 | 29.9 | 32.7 | 34.5 |
| 自己資本利益率 (〃) | 7.6 | 6.7 | 7.0 | 7.2 | 12.0 |
| 株価収益率 (倍) | 29.25 | 27.58 | 21.40 | 23.65 | 13.61 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 94,696 | 62,855 | 141,680 | 97,052 | 159,819 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (〃) | △54,912 | △57,216 | △129,195 | △103,240 | △117,953 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (〃) | △62,649 | △8,846 | △5,156 | △9,315 | △31,204 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (〃) | 56,569 | 55,302 | 61,891 | 44,395 | 55,242 |
| 従業員数 (人) | 17,392 | 17,016 | 17,906 | 19,036 | 20,195 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成13年3月期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 平成15年3月期までは、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、平成16年3月期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (百万円) | 625,140 | 577,784 | 637,221 | 600,797 | 667,698 |
| 経常利益 (〃) | 46,799 | 30,585 | 27,738 | 19,437 | 42,240 |
| 当期純利益 (〃) | 27,622 | 16,741 | 19,364 | 16,032 | 34,867 |
| 資本金 (〃) | 89,699 | 89,699 | 89,699 | 89,699 | 89,699 |
| 発行済株式総数 (千株) | 1,655,446 | 1,655,446 | 1,655,446 | 1,655,446 | 1,655,446 |
| 純資産額 (百万円) | 305,494 | 274,821 | 267,557 | 313,492 | 359,508 |
| 総資産額 (〃) | 921,650 | 857,196 | 900,210 | 973,655 | 1,057,657 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 184.53 | 166.02 | 161.66 | 189.48 | 217.39 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (〃) | 6 (3) | 6 (3) | 6 (3) | 6 (3) | 8 (3) |
| 1株当たり当期純利益 (〃) | 16.82 | 10.11 | 11.62 | 9.65 | 21.04 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (〃) | 16.61 | 10.10 | 11.58 | 9.65 | 20.95 |
| 自己資本比率 (%) | 33.1 | 32.1 | 29.7 | 32.2 | 34.0 |
| 自己資本利益率 (〃) | 8.9 | 5.8 | 7.1 | 5.5 | 10.4 |
| 株価収益率 (倍) | 36.09 | 49.75 | 34.51 | 50.78 | 25.19 |
| 配当性向 (%) | 35.7 | 59.3 | 51.6 | 62.2 | 38.0 |
| 従業員数 (人) | 5,409 | 5,378 | 5,154 | 5,191 | 5,640 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでいる。

3 平成13年3月期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価したものとして、計算している。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 平成15年3月期までは、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、平成16年3月期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

| 年次 | 沿革 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大正14年6月 | 株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場) |
| 昭和9年2月 | 商号を住友化学工業株式会社に改称 |
| 19年7月 | 日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場) |
| 21年2月 | 日新化学工業株式会社に商号変更 |
| 24年5月 | 東京・大阪両証券取引所に株式上場 |
| 24年12月 | 旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始 |
| 27年8月 | 住友化学工業株式会社に商号復帰 |
| 33年5月 | 愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出 |
| 40年11月 | 中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備 |
| 40年11月 | 住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場) |
| 46年7月 | 宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化 |
| 50年2月 | 事業年度を年1回に変更 |
| 51年7月 | 住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散) |
| 53年1月 | 三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化 |
| 57年2月 | 当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始 |
| 58年1月 | 愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中 |
| 58年3月 | 事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化 |
| 59年2月 | 医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始) |
| 59年3月 | 当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始) |
| 61年8月 | アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立(昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併) |
| 63年4月 | 米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化) |
| 63年6月 | 生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化 |
| 平成元年3月 | 筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化 |
| 6年4月 | 基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成 |
| 10年12月 | 当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始 |
| 12年1月 | ベーラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収 |
| 13年5月 | フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収 |
| 13年10月 | 情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設 |
| 14年11月 | 住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始 |
| 15年3月 | 韓国の東友エステイーアイ株式会社で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始 |
| 16年10月 | 商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社195社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド

- (3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

新エステイーアイ テクノロジー(株)、住化エピソリューション(株)、東友エステイーアイ(株)、東友光学材料(株)、住華科技(股)有限公司、東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司

(注) 東友光学材料(株)は、平成16年10月1日に東友光学フィルム(株)が商号変更した会社である。

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

住化武田農薬(株)、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (6) 医薬品 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

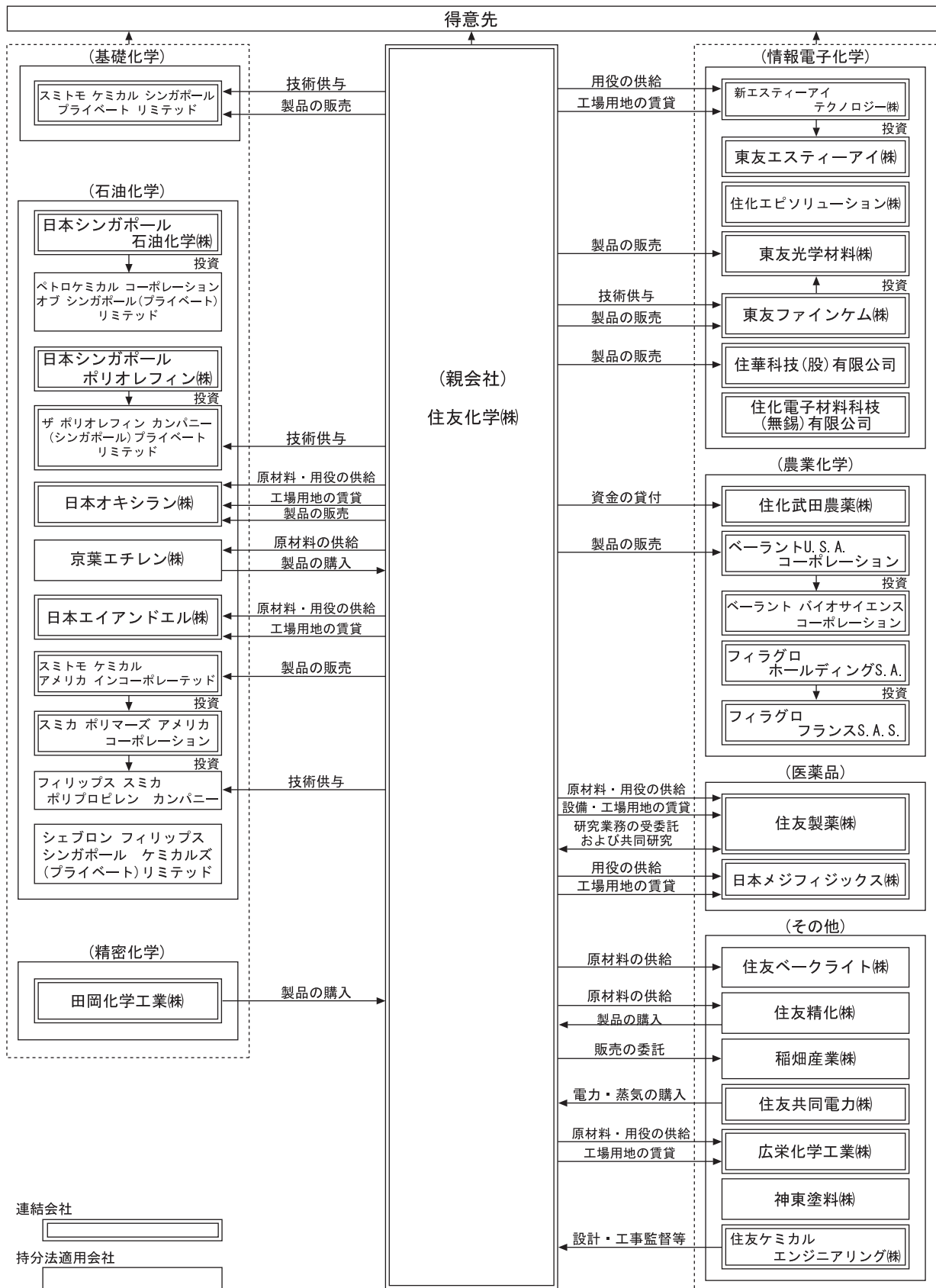
[主な関係会社]

住友製薬(株)、日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド | 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 | 千米ドル 214,690 | 米国における関係会 社に対する投資およ び化学製品の販売 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任1 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 |
| スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション | 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 | 千米ドル 206,468 | フィリップス スミ カ ポリプロピレン カンパニーに対する 投資 | 100.00 (スミトモ ケ ミカル アメ リカ インコ ーポレーテッ ドが100.00% 所有) | ①役員の兼任等 出向2 |
| 日本シンガポール石油化学㈱ | 東京都中央区 | 23,877 | ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資 | 54.66 | ①役員の兼任等 兼任3 |
| ベラントU.S.A. コーポレーション | 米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリ ーク市 | 千米ドル 150,000 | 農薬等の開発および 販売ならびに関係会 社に対する投資 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 |
| ベラント バイオサイエンス コーポレーション | 米国 イリノイ州 シカゴ市 | 千米ドル 90,001 | 生物農薬等の製造お よび販売 | 100.00 (ベラント U.S.A. コーポ レーションが 100.00% 所 有) | ①役員の兼任等 兼任2 出向1 |
| 東友エステイーアイ㈱ | 大韓民国 ピョンテク市 | 千ウォン 160,000,000 | 液晶表示板用カラー フィルターの製造お よび販売 | 100.00 (新エステイー アイテクノロ ジー㈱等によ る間接所有 40.00%を含 む。) | ①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。 |
| スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド | シンガポール 共和国 | 千米ドル 88,668 | シンガポールにおけ るMMA事業関係会社 等に対する投資およ び化学製品の販売 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②資金援助 当社は同社および同社の 子会社に債務保証を行っ ている。 ③営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。 |
| 東友光学材料㈱ | 大韓民国 ピョンテク市 | 千ウォン 104,750,000 | 液晶用偏光フィルム 原反および加工品の 製造ならびに販売 | 100.00 (東友ファイ ンケム㈱によ る間接所有 40.00%を含 む。) | ①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社に債務 保証を行っている。 |
| 住化武田農薬㈱ | 東京都中央区 | 9,380 | 農薬および農材の製 造ならびに販売 | 60.00 | ①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②資金援助 当社は同社に運転資金の 貸付を行っている。 |
| 住華科技(股)有限公司 | 台湾 高雄市 | 千台湾ドル 2,070,000 | 液晶用偏光フィルム 原反および加工品の 製造ならびに販売 | 80.00 | ①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社に債務 保証を行っている。 |

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------------|-------------------|--------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住友製薬(株) | 大阪市中央区 | 9,020 | 医薬品等の製造および販売 | 77.83 | ①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地および研究施設を賃貸している。 ④その他 当社は同社と研究業務の受委託および共同研究を行っている。 |
| 日本シンガポール ポリオレフィン(株) | 東京都中央区 | 8,400 | ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対 する投資 | 95.71 | ①役員の兼任等 兼任5 |
| ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール)プライベート リミテッド | シンガポール 共和国 | 千ドル 51,690 | 低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造ならびに販 売 | 70.00 (日本シンガポ ールポリオレ フィン(株)が 70.00%所有) | ①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 |
| 日本オキシラン(株) | 東京都中央区 | 8,400 | プロピレンオキサ イドおよびステレン モノマーの製造なら びに販売 | 60.00 | ①役員の兼任等 兼任3 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに、原材料、 用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 |
| 新エステーアイ テクノロ ジー(株) | 東京都中央区 | 8,358 | 液晶表示板用カラー フィルターの製造お よび販売 | 93.30 | ①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 |
| 日本エイアンドエル(株) | 大阪市中央区 | 5,996 | ABS樹脂およびSBRラ テックス等の製造な らびに販売 | 67.00 | ①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 |
| 東友ファインケム(株) | 大韓民国 イクサン市 | 千ウォン 35,996,000 | 情報電子材料および 精密化学品の製造な らびに販売 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに、技術供与 を行っている。 |
| 住化電子材料科技(無錫)有限公 司 | 中華人民共和国 江蘇省無錫市 | 千人民元 297,542 | 液晶用導光板および 偏光フィルムの製造 ならびに販売 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任1 出向1 |
| 日本メジフィジックス(株) | 兵庫県西宮市 | 3,146 | 放射性診断薬等の製 造および販売 | 50.00 | ①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 |
| 住友共同電力(株) | 愛媛県新居浜市 | 3,000 | 電力および蒸気の供 給 | 52.52 | ①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社から電力およ び蒸気の供給を受けてい る。 |

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 広栄化学工業㈱ | 大阪市城東区 | 2,343 | 医農薬中間体、塗料 中間体、染料中間体 等の製造および販売 | 56.36 (田岡化学工業 ㈱等による間 接所有0.46% を含む。) | ①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 |
| 田岡化学工業㈱ | 大阪市淀川区 | 1,572 | 染料、医農薬中間 体、機能的材料等の 製造および販売 | 51.69 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.78% を含む。) | ①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購 入している。 |
| 住化エビソリューション㈱ | 東京都中央区 | 1,300 | MOEPI ウェハの製 造および販売 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任5 出向3 |
| フィラグロ ホールディング S.A. | フランス共和国 ロヌ県 サンディディエ オ モンドール市 | 千ユーロ 6,100 | フィラグロ フラン スS.A.S. に対する投 資 | 60.00 | ①役員の兼任等 兼任2 |
| フィラグロ フランスS.A.S. | フランス共和国 ロヌ県 サンディディエ オ モンドール市 | 千ユーロ 9,913 | 農薬等の販売 | 100.00 (フィラグロ ホールディ ング S.A. が 100.00%所有) | ①役員の兼任等 兼任2 |
| 住友ケミカルエンジニアリング ㈱ | 千葉市美浜区 | 1,000 | 化学産業設備等の設 計、建設 | 100.00 | ①役員の兼任等 兼任6 ②営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けてい る。 |
| その他78社 | — | — | — | — | — |

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、日本シンガポール石油化学株式会社、バーラントU.S.A. コーポレーション、バーラント バイオサイエンス コーポレーション、東友エステーアイ株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、東友光学材料株式会社、住化武田農薬株式会社、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社が特定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等については次のとおりである。
- | | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 142,347百万円 |
| (2) 経常利益 | 26,563 |
| (3) 当期純利益 | 15,723 |
| (4) 純資産額 | 128,573 |
| (5) 総資産額 | 185,021 |
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションおよびフィラグロ フランスS.A.S.の資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス株式会社については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 その他78社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------------------------|------------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー | 米国 テキサス州 ヒューストン市 | — | ポリプロピレンの製 造および販売 | 50.00 (スミカ ポリ マーズ アメ リカ コーポ レーションが 議 決 権 の 50.00%を所 有) | ①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 |
| ペトロケミカル コーポレーシ ョン オブ シンガポール(プラ イバート)リミテッド | シンガポール共和 国 | 千米ドル 161,546 | エチレンおよびプロ ピレン等の製造なら びに販売 | 50.00 (日本シンガポ ール石油化学 ㈱が50.00% 所有) | ①役員の兼任等 兼任2 出向1 |
| シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライベ ート)リミテッド | シンガポール共和 国 | 千シンガポールドル 282,857 | 高密度ポリエチレン の製造および販売 | 20.00 | ①役員の兼任等 兼任2 |
| 住友ベークライト㈱ | 東京都品川区 | 27,055 | 半導体材料等の製造 および販売 | 20.84 | ①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。 |
| 住友精化㈱ | 兵庫県加古郡 | 9,698 | 化学製品等の製造お よび販売 | 30.71 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.27% を含む。) | ①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。 |
| 稲畑産業㈱ | 大阪市中央区 | 6,793 | 化学製品等の販売 | 23.63 | ①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。 |
| 京葉エチレン㈱ | 東京都中央区 | 6,000 | エチレンおよびプロ ピレン等の製造なら びに販売 | 22.50 | ①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。 |
| 神東塗料㈱ | 兵庫県尼崎市 | 2,255 | 塗料等の製造および 販売 | 45.29 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.01% を含む) | ①役員の兼任等 兼任2 |
| その他27社 | — | — | — | — | — |

- (注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合弁事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。
- 3 その他27社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 基礎化学 | 2,180 |
| 石油化学 | 2,898 |
| 精密化学 | 1,501 |
| 情報電子化学 | 3,334 |
| 農業化学 | 2,848 |
| 医薬品 | 3,742 |
| その他 | 3,030 |
| 全社共通 | 662 |
| 合計 | 20,195 |

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 5,640 | 40.0 | 17.5 | 7,792,973 |

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成17年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,486人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度の後半に入り輸出や設備投資の伸びが鈍化したものの、世界経済の安定成長のもと企業収益が改善し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気は回復基調を維持した。

当社グループを取り巻く状況については、ナフサ等の原料価格の高騰があったが、中国を中心とするアジアの需要は旺盛で、基礎化学、石油化学の製品市況も上昇した。また、IT関連製品については、年度の後半に一部で在庫調整の動きがみられたが、市場の規模は総じて拡大し、需要は堅調に推移した。

当社グループは、このような好況下で製品売価の是正を推進するとともに、拡販、合理化に取り組むなど、業績の改善に努めてきた。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12%増収の12,963億円となり、営業利益は1,052億円、経常利益は1,235億円、当期純利益は645億円とそれぞれ前連結会計年度を大幅に上回り、いずれも過去最高となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

カプロラクタム（合繊原料）は、原料価格の高騰と、中国および東南アジアでの需要の拡大により大幅に市況が上昇したため、販売が伸長した。また、アルミニウム地金の販売も需給ひっ迫に伴う市況の上昇により増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ267億円（13.4%）増加し2,258億円となり、営業利益も26億円（102.0%）増加し52億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比16%増加し、約1,260億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品は、原料のナフサ、ベンゼンの価格高騰により市況が上昇し、販売が伸長した。合成樹脂は、国内において4回の価格是正を行い販売は増加したが、損益の改善は小幅に留まり、海外においては中国の旺盛な需要により大幅に市況が上昇し、販売、利益ともに回復した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ502億円（13.8%）増加し4,126億円となり、営業損益は166億円改善し150億円の黒字となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比21%増加し、約3,590億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

医薬原体、医薬中間体の販売は、新製品の出荷増加および堅調な需要により、輸出を中心に増加した。接着剤用原料、ゴム用老化防止剤の販売も堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ35億円（4.3%）増加し841億円となり、営業利益も27億円（31.0%）増加し115億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比14%増加し、約720億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

偏光フィルム、カラーフィルターは、テレビ、パソコン、携帯電話の液晶ディスプレイ市場の拡大、サイズの大型化により需要が急増するなか、韓国の新規設備の稼動が寄与し、販売は大幅に増加した。また、液晶ポリマーの販売も堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ513億円(41.5%)増加し1,748億円となり、営業利益も44億円(30.7%)増加し187億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比62%増加し、約1,460億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

農薬の販売は、国内での新製品の上市に加え、米国および欧州での拡販が寄与し増加した。また、家庭用殺虫剤の販売も新製品の上市により増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ45億円(2.7%)増加し1,716億円となり、営業利益も41億円(38.3%)増加し148億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比4%増加し、約840億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

昨年4月の薬価引き下げによる影響があったが、主力製品のアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)の販売は増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ41億円(2.5%)増加し1,707億円となり、営業利益も66億円(23.7%)増加し344億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比2%減少し、約1,260億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

売上高は前連結会計年度に比べ24億円(4.0%)減少し567億円となり、営業利益は8億円(16.6%)増加し57億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度並みの約140億円となった。(販売価格ベース)

当連結会計年度の所在地別セグメントの概況は以下のとおりである。

(日本)

原料価格の高騰を背景に石油化学品やカプロラクタムの市況が上昇したため、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ505億円(5.3%)増加し9,967億円となり、営業利益は241億円(47.8%)増加し747億円となった。

(アジア)

液晶ディスプレイ市場の成長および韓国子会社における新規設備の稼動により偏光フィルムおよびカラーフィルターの販売が伸長し、また東南アジアでの合成樹脂の販売が大幅に拡大したことから、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ785億円(54.9%)増加し2,213億円となり、営業利益は109億円(84.1%)増加し238億円となった。

(その他)

このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ89億円（12.9%）増加し783億円となり、営業利益は29億円（56.8%）増加し80億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比べ628億円増加し1,598億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ147億円増加し1,179億円と引続き高水準の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は、前連結会計年度に比べ大幅に改善し419億円の収入となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により312億円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ109億円増加し552億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前連結会計年度比(%) |
|----------------|-----------|-------------|
| 基礎化学 | 225,765 | 13.4 |
| 石油化学 | 412,576 | 13.8 |
| 精密化学 | 84,059 | 4.3 |
| 情報電子化学 | 174,792 | 41.5 |
| 農業化学 | 171,644 | 2.7 |
| 医薬品 | 170,707 | 2.5 |
| その他 | 56,772 | △4.0 |
| 合計 | 1,296,315 | 11.9 |

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国・中国の金融引き締めによる輸出の伸びの鈍化、原料価格の高騰などの懸念材料があり、景気回復の持続力には不安がある。

当社グループを取り巻く状況については、ナフサ等の原料価格および為替市場の動向が、収益の大きな変動要因として引続き懸念される。また、アジアや中東において大型石油化学プラントが次々と完成する見込みであるなど、海外企業とのグローバルな競争の一層の激化が予想される。

このような状況に対し、当社グループとしては、基礎化学・石油化学等の分野における原料調達方法の多様化、生産設備の合理化などに引続き努力していく。また、情報電子化学・ライフサイエンスの分野において、他社との事業提携などにより事業規模の一層の拡大を図っていく。

いずれの分野においても、選択と集中の徹底、汎用製品から高付加価値品へのシフト、グローバル化の推進により、事業付加価値の拡大を図り中期経営計画を着実に遂行していく所存である。

当社グループは、これまでの世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し提供し続けることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かなくらしづくりや私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献していく。そのためには、当社グループとして、経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主の皆様をはじめとして社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、事業活動を推進していく。

これらの取り組みを通じ、真のグローバル・ケミカルカンパニーを目指して発展していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・ 当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社グループの海外売上高は売上高の4割弱を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの

販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改革を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) サウジアラビアン・オイル・カンパニーとの石油精製と石油化学の統合コンプレックス開発に関する覚書締結

当社は、サウジアラビアン・オイル・カンパニーとの間で、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックス開発計画について基本的な枠組みを定めた覚書を平成16年5月9日に締結した。両社は、共同してフィージビリティ・スタディ(企業化調査)を実施し、計画の実現に向けて詳細について検討する。

- (2) 住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併に係る基本合意書および合併契約書の締結

当社の連結子会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と平成17年10月1日をもって合併を行うことについて平成16年11月25日に基本合意書を締結した。平成17年4月28日には合併契約書を締結し、平成17年6月開催の株主総会で承認を得たうえで、平成17年10月1日から合併会社「大日本住友製薬株式会社」として営業を開始することに最終的に合意した。

- ① 当該合併の相手会社の事業の内容及び主要な経営指標

事業の内容

医薬品、動物用医薬品、食品添加物等の製造、売買および輸出入

主要な経営指標(平成17年3月期連結)

売上高 173,899百万円

当期純利益 6,924百万円

総資産 201,431百万円

資本金 13,444百万円

- ② 合併契約書の内容

ア. 合併の方法

大日本製薬株式会社を存続会社とし、住友製薬株式会社を消滅会社とする方式により合併する。

イ. 合併比率

住友製薬株式会社の普通株式1株に対して大日本製薬株式会社の普通株式1,290株を割り当てる。

ウ. 合併日程

合併契約書承認取締役会 平成17年4月

合併契約書締結 平成17年4月

合併契約書承認株主総会 平成17年6月下旬

合併期日 平成17年10月1日(予定)

合併登記 平成17年10月上旬(予定)

エ. 本店所在地

大阪市

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野のコア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。これに基づき、当連結会計年度は研究開発費が前連結会計年度に比べ30億円増加し、782億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。これらの研究成果により、当連結会計年度には、新技術に基づくカプロラクタムプラントの合理化を伴う設備増強や、高性能・長寿命が期待されるMMAモノマー製造用酸化触媒の商業生産プラントの建設に着手した。また、無機材料では、環境・エネルギー分野への適用に注力しており、燃料電池用改質触媒の保持基材に当社の特殊アルミナが採用されるとともに、環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の用途開発が進んでいる。

なお、基礎化学部門の研究開発費は28億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野における高収益体質の確立を目指し、既存素材の機能開発、新規ポリマーの開発、製造プロセスの改良や加工技術の開発を進めている。当連結会計年度には、加工性に優れた新型ポリエチレンのアジア市場での評価が進展するとともに、ポリプロピレン生産再編に対応する新プロセス技術確立の目処がついた。また熱可塑性エラストマーについては米国の生産設備が立ち上がり、日系ユーザーを中心に供給を開始した。そのほか、当社開発の高性能ソリューション-SBRが大手顧客で世界のトップレベルとの評価を得た。

なお、石油化学部門の研究開発費は76億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤とした“Synthetic Specialty Chemicals”事業を目指し、医薬化学品・高機能化学品等の新規プロセス、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。医薬化学品については、事業の拡充・強化を図るため、平成16年7月の住化ファインケム株式会社との統合の効果を生かしつつ、迅速で効果的な開発・事業化を進めている。また、当分野の基幹合成品である接着剤原料やゴム薬品については、徹底した合理化研究に取り組みつつ、需要増加や顧客ニーズに対応した最適な増強計画案の検討も進めた。加えて、機能製品である添加剤は用途拡大を推進中であり、さらに、これまで培った有機合成技術を活かし、エネルギー分野等で将来の柱となる新規機能商品の開発にも注力している。

なお、精密化学部門の研究開発費は33億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、

モバイル用や大型TV用の広視野角対応位相差フィルムの開発に注力するとともに、複合機能化によるコスト削減を目指し、新規材料の開発を進めている。導光板、拡散板分野については基礎化学部門から情報電子化学部門への事業移管を実施し、液晶表示分野の運営を一体化させることによる研究体制の強化を図った。この他に、大きく伸長しているディスプレイ産業に対応するため、韓国の連結子会社である東友ファインケム株式会社と研究協力体制の強化を図り、研究テーマの最適化等を実施した。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は81億円であった。

農業化学分野では、「集中と選択を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場又は地域・分野でのNo.1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、農薬については、既存の殺虫剤に抵抗性を有する害虫に対し高い効果を示すと同時に天敵等有用昆虫に影響の低い鱗翅目害虫防除用殺虫剤の国内、韓国およびタイでの登録を取得し、販売を開始した。防疫用・家庭用殺虫剤については、蚊に卓効を示し、常温で使用可能な新規有効成分の承認を国内外で取得することができた。また、国内では塵性ダニに卓効を示し、殺虫剤としては新規構造を有する有効成分を開発上市し、さらに、従来品よりも低用量で効果を示す新規有効成分を有する衣料用防虫剤の販売を開始した。

なお、農業化学部門の研究開発費は160億円であった。

医薬品分野では、医家用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器・糖尿病領域、中枢神経系領域、および免疫・アレルギー領域等のテーマでの研究開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、国内では真菌症治療薬を申請し、消炎鎮痛剤および糖尿病治療薬を新たに導入した。さらに、糖尿病治療薬、統合失調症治療薬、片頭痛治療薬、抗リウマチ薬等、海外では、統合失調症治療薬、抗リウマチ薬および高コレステロール血症治療薬の臨床開発を実施している。

なお、医薬品部門の研究開発費は274億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は130億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。
(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

② たな卸資産

当社グループは、原料品、製品等の市場価格変動を適切にたな卸資産の評価額に反映させるため、たな卸資産の評価基準として低価法を採用している。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

③ 固定資産

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行い、資産グループの回収可能価額の見積りに基づいて減損処理を行っている。

④ 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している場合は、金融商品会計に関する実務指針に準拠して減損処理しており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,379億円増加し12,963億円となり、営業利益は前連結会計年度比386億円増益の1,052億円、経常利益は前連結会計年度比572億円増益の1,235億円となった。特別損益は前連結会計年度に比べ悪化したが、当期純利益は前連結会計年度比302億円増益の645億円となった。

① 売上高と営業利益

売上高は、基礎化学や石油化学の売価の上昇や情報電子化学の出荷の増加により、前連結会計年度に比べ1,379億円増収の12,963億円となった。基礎化学の売上高は、カプロラクタム（合繊原料）やアルミニウム地金の販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ267億円増加した。石油化学の売上高は、原料のナフサ、ベンゼンの価格高騰に伴う製品市況の上昇や合成樹脂の価格是正により、前連結会計年度に比べ502億円増加した。また、情報電子化学の売上高は、韓国の東友エステーアイ株式会社や東友光学材料株式会社において新規設備が稼動したことなどに伴い、前連結会計年度比513億円増加した。

売上総利益は3,624億円、売上総利益率は28.0%となり、出荷の増加などに伴い前連結会計年度に比べ各々542億円、1.4ポイント増加した。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ156億円増加し2,572億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.9ポイント低下し19.9%となった。なお、研究開発費は、情報電子化学など重点分野を中心に増加させたことにより、前連結会計年度に比べ30億円増加の782億円となった。売上高に対する比率は6.0%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ386億円増益の1,052億円に、営業利益率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント上昇し8.1%となった。

② 営業外収益・費用と経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益の増加により、前連結会計年度から186億円改善し183億円の利益となった。持分法による投資利益は、シンガポールの石油化学関連会社や国内の医薬品関連会社の業績が伸長したことにより、前連結会計年度の86億円に比べ181億円増加し267億円となった。受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支は、前連結会計年度とほぼ同水準の30億円のマイナスとなった。

この結果、経常利益は前連結会計年度比572億円増益の1,235億円となった。

③ 特別損益と税引前当期純利益

特別利益は、貸倒引当金取崩益24億円、投資有価証券売却益17億円の合計41億円となり、前連結会計年度の129億円に比べ88億円減少した。貸倒引当金取崩益は、貸倒実績率の低下に伴い、一般債権に対する貸倒引当額の一部を取崩したことにより24億円となった。投資有価証券売却益は、前連結会計年度に比べ14億円減少し17億円となった。

特別損失は、構造改善費用34億円、減損損失25億円の合計59億円となり、前連結会計年度の69億円に比べ10億円減少した。構造改善費用は、前連結会計年度に比べ11億円減少した。減損損失は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことにより、地価が著しく下落している賃貸不動産および休止中の製造設備について25億円を認識した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の723億円に比べ494億円増加し、1,217億円となった。

④ 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は436億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の42.8%から7.0ポイント低下し35.8%となった。

少数株主利益は、日本シンガポール石油化学株式会社や住友製薬株式会社などの利益に係る少数株主の持分からなり、前連結会計年度の70億円に対し当連結会計年度は136億円と増加した。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の343億円に比べ302億円増加し645億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

① 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債の発行およびコマーシャル・ペーパーの発行等により必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は552億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は130.9%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠1,300億円（当連結会計年度末の発行残高200億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）のコミットメント・ラインを有している。

今後の当社グループの事業展開・拡大に必要な長期資金および運転資金については、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、以下の資金調達手段を活用することにより、低利かつ安定的に調達できるものと考えている。

当社の1,300億円のコマーシャル・ペーパーの発行枠

当社の1,000億円の国内公募普通社債発行登録枠

当社と海外金融子会社2社の共同で設定した20億米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラム

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ995億円増加し16,488億円となった。流動資産は、現金及び預金が135億円、たな卸資産が242億円、その他が290億円、それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ663億円増加した。固定資産は、有形固定資産が情報電子化学や農業化学分野における製造設備の新設および増強などにより340億円増加したため、前連結会計年度末に比べ332億円増加した。

流動負債は、その他が229億円、未払法人税等が78億円、それぞれ増加したが、一年内償還社債およびコマーシャル・ペーパーが合わせて369億円減少したため、前連結会計年度末に比べ25億円減少した。固定負債は、繰延税金負債が主に保有株式の時価上昇に伴い176億円増加したほか、長期借入金が144億円ならびに社債が114億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ312億円増加した。

有利子負債（コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金および社債）は、前連結会計年度末に比べ146億円減少し、4,707億円となった。

株主資本は、利益剰余金が522億円、その他有価証券評価差額金が81億円増加したため、前連結会計年度に比べ635億円増加し、5,696億円となった。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の32.7%から1.8ポイント上昇し34.5%となった。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少があったが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の723億円に比べ494億円増加し1,217億円となったため、1,598億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ147億円増加し1,179億円の支出となった。固定資産の取得による支出は、情報電子化学分野をはじめとした製造設備の新設および増強によるものであり、前連結会計年度とほぼ同水準の1,338億円となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は419億円の収入となり、前連結会計年度に比べ481億円改善した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払等により312億円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ109億円増加し552億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化、整備を中心に総額1,258億円の投資を行った。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備投資金額 | 設備投資の内容 |
|--------------------|---------------|------------------------------------------------------------|
| 基礎化学 | 百万円 18,163 | 主に当社とスミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッドにおいて基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。 |
| 石油化学 | 13,714 | 主に当社と日本オキシラン㈱において石油化学製造設備等の新設、増強、合理化、整備を行った。 |
| 精密化学 | 7,532 | 主に当社において精密化学製造設備等の増強、整備を行った。 |
| 情報電子化学 | 40,237 | 主に東友エステーアイ㈱と東友光学材料㈱において情報電子化学製造設備の新設、増強を行った。 |
| 農業化学 | 17,986 | 主に当社において農業化学製造設備等の増強、整備を行った。 |
| 医薬品 | 19,115 | 主に住友製薬㈱と日本メジフィジックス㈱において医薬品製造設備の新設、増強を行った。 |
| その他 | 4,945 | 主に住友共同電力㈱において電力供給設備等の整備を行った。 |
| 全社共通 | 4,093 | 主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。 |
| 合計 | 125,785 | |

（注）所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 愛媛工場 (愛媛県新居浜市) | 基礎化学等 | 基礎化学等の 製造設備等 | 22,638 | 43,344 | 28,814 (5,042) [130] | 6,625 | 101,421 | 1,376 |
| 千葉工場 (千葉県市原市) | 石油化学等 | 石油化学等の 製造設備等 | 24,146 | 24,989 | 10,005 (2,290) [11] | 2,262 | 61,402 | 1,275 |
| 大阪工場 (大阪市此花区) | 情報電子化学 ・精密化学等 | 情報電子化学 ・精密化学等 の製造設備等 | 9,938 | 9,746 | 2,817 (389) [41] | 2,254 | 24,755 | 948 |
| 大分工場 (大分県大分市) | 農業化学等 | 農業化学等の 製造設備 | 8,084 | 8,186 | 1,212 (801) [1] | 646 | 18,128 | 371 |
| 三沢工場 (青森県三沢市) | 農業化学 | 農業化学の製 造設備 | 1,742 | 1,691 | 381 (796) | 211 | 4,025 | 134 |
| 農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市) | 農業化学等 | 研究設備 | 1,572 | 190 | 678 (142) [22] | 208 | 2,648 | 184 |
| 筑波研究所 (茨城県つくば市) | 全社共通 | 研究設備 | 2,581 | 185 | 4,935 (158) | 303 | 8,004 | 180 |
| 本社(大阪) (大阪府中央区) | 全社共通等 | 福利厚生施設 等 | 3,004 | 131 | 1,470 (141) [20] | 199 | 4,804 | 164 |
| 本社(東京) (東京都中央区) | 全社共通等 | 福利厚生施設 等 | 2,541 | 240 | 2,183 (64) [0] | 507 | 5,471 | 652 |

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に631千㎡および千葉工場に461千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 当事業年度から、住化ファインケム(株)の合併により引き継いだ歌島プラント、岐阜プラントおよび岡山プラントを大阪工場に含めている。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|----------------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------|---------------|----------------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 日本エイ アンドエ ル(株) | 愛媛工場 (愛媛県 新居浜市) | 石油化学 | ABS樹脂・ SBRラテッ クス製造 設備 | 1,186 | 1,968 | — (76) [76] | 182 | 3,336 | 165 |
| | 千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市) | 石油化学 | SBRラテッ クス製造 設備 | 978 | 1,129 | — (7) [7] | 11 | 2,118 | 1 |
| 広栄化学 工業(株) | 千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市) | その他 | 医農薬中間 体・塗料中 間体等製造 設備等 | 1,218 | 2,669 | 80 (141) [134] | 174 | 4,141 | 106 |
| 田岡化学 工業(株) | 淀川工場 (大阪市 淀川区) | 精密化学 | 染料製造設 備等 | 1,120 | 1,401 | 526 (40) | 600 | 3,647 | 244 |
| | 播磨工場 (兵庫県 加古郡) | 精密化学 | 化成品等製 造設備等 | 862 | 974 | 431 (37) | 27 | 2,294 | 62 |
| 住友製薬 (株) | 茨木工場 (大阪府 茨木市) | 医薬品 | 医薬品等製 造設備 | 5,089 | 3,502 | 250 (57) | 914 | 9,755 | 553 |
| | 愛媛バイオ 工場 (愛媛県 新居浜市) | 医薬品 | 医薬中間体 製造設備 | 2,375 | 1,034 | — (62) [62] | 178 | 3,587 | 91 |
| | 総合研究セン ター (大阪市 此花区) | 医薬品 | 医薬品研究 設備 | 3,522 | 171 | — (6) [6] | 1,061 | 4,754 | 316 |
| | 大分工場 (大分県 大分市) | 医薬品 | 医薬原体製 造設備 | 837 | 2,024 | — (43) [43] | 207 | 3,068 | 121 |
| 日本メジ フィジッ クス(株) | 兵庫工場 (兵庫県 三田市) | 医薬品 | 放射性診断 薬等製造設 備 | 1,504 | 460 | 1,815 (50) | 115 | 3,894 | 129 |
| | 千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市) | 医薬品 | 放射性診断 薬等製造設 備等 | 2,167 | 2,190 | — (18) [18] | 223 | 4,580 | 205 |
| 住友共同 電力(株) | 壬生川火力発 電所ほか (愛媛県西条 市ほか) | その他 | 汽力発電 設備 | 2,512 | 19,324 | 1,696 (484) | 423 | 23,955 | 109 |
| | 東平発電所 ほか (愛媛県新居 浜市ほか) | その他 | 水力発電 設備 | 3,252 | 1,131 | 39 (667) | 210 | 4,632 | 26 |
| 住化武田 農薬(株) | 光工場 (山口県 光市) | 農業化学 | 農薬製造 設備 | 226 | 1,329 | 3,035 (81) | 24 | 4,614 | 58 |

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 上記のほか、住化武田農薬株式会社において、無形固定資産8,354百万円を計上している。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

| 会社名 | (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------|-----------------------------------------|-------------|---------------|---------------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| スミトモ ケミカル シンガポ ールプ ライベ ートリ ミテッド | (シンガ ポール共 和国) | 基礎化学 | MMA等の製 造設備 | 2,572 | 6,584 | — (182) [182] | 8,588 | 17,744 | 155 |
| ザポリ オレフ イン カンパ ニー (シンガ ポール) プ ライベ ートリ ミテッド | (シンガ ポール共 和国) | 石油化学 | 低密度ポリ エチレンお よびポリ プロピレン 製造設備 | 4,217 | 19,703 | 0 (241) [241] | 755 | 24,675 | 323 |
| 住華科 技 (股)有 限公 司 | (台湾) | 情報電子 化学 | 情報電子材 料製造設備 | 3,858 | 2,699 | — (105) [105] | 5,994 | 12,551 | 1,001 |
| 東友フ ァイン ケム株 式会社 | (大韓 民 国) | 情報電子 化学 | 情報電子材 料および精 密化学品製 造設備 | 3,662 | 1,888 | 5,192 (403) | 2,426 | 13,168 | 484 |
| 東友エ ステ ィー アイ株 式会社 | (大韓 民 国) | 情報電子 化学 | 液晶表示 板用カラー フィルター 製造設備 | 7,986 | 34,614 | 110 (81) [79] | 785 | 43,495 | 435 |
| 東友光 学材 料株 式会社 | (大韓 民 国) | 情報電子 化学 | 情報電子材 料製造設備 | 3,585 | 2,559 | 29 (61) [61] | 4,373 | 10,546 | 333 |

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、ペーラント バイオサイエンス コーポレーション(農業化学)において、無形固定資産
12,809百万円を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（増強、合理化等）は910億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 平成17年3月末 計画金額 | 計画の内容 |
|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | |
| 基礎化学 | 19,000 | 基礎化学製造設備等の増強、合理化等 |
| 石油化学 | 14,000 | 石油化学製造設備等の増強、合理化等 |
| 精密化学 | 6,000 | 精密化学製造設備等の増強、合理化等 |
| 情報電子化学 | 26,000 | 情報電子化学製造設備等の増強、合理化等 |
| 農業化学 | 8,000 | 農業化学製造設備等の増強、合理化等 |
| 医薬品 | 7,000 | 医薬品製造設備等の増強、合理化等 |
| その他 | 6,000 | 電力供給設備等の整備 |
| 全社共通 | 5,000 | 全社共通研究設備、情報システム等の整備 |
| 合計 | 91,000 | |

（注）所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 5,000,000,000 |
| 計 | 5,000,000,000 |

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----|
| 普通株式 | 1,655,446,177 | 1,655,446,177 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 1,655,446,177 | 1,655,446,177 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1 | 20,291 | 1,655,446 | 4,951 | 89,699 | 4,930 | 21,411 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2 | — | 1,655,446 | — | 89,699 | 2,284 | 23,695 |

(注) 1 転換社債の転換による増加である。(平成12年7月～平成12年12月)

2 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

3 平成17年4月1日から平成17年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|---------|--------|------------|---------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 174 | 49 | 732 | 483 | 11 | 89,402 | 90,851 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 701,108 | 19,598 | 118,319 | 505,870 | 21 | 300,054 | 1,644,970 | 10,476,177 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 42.62 | 1.19 | 7.19 | 30.76 | 0.00 | 18.24 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式2,073,099株は「株式の状況」の「個人・その他」の欄に2,073単元および「単元未満株式の状況」の欄に99株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に28単元を含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 96,782 | 5.85 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 91,753 | 5.54 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 81,000 | 4.89 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 72,290 | 4.37 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 38,453 | 2.32 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室) | ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7 号) | 37,488 | 2.26 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号 | 31,007 | 1.87 |
| ステート ストリート バンク アン ド トラストカンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室) | 12 ニコラス レイン ロンドン EC4N 7BN 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7 号) | 27,512 | 1.66 |
| ステート ストリート バンク アン ド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室) | P.O. ボックス 351 ポストン マサ チューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7 号) | 26,321 | 1.59 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番2 号 | 21,825 | 1.32 |
| 計 | — | 524,434 | 31.68 |

(注) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその共同保有者4社から、各社の連名で提出された平成17年3月7日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成17年3月1日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成17年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー | 15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロス アンジェルス カリフォルニア 90071 米国 | 79,659 | 4.81 |
| キャピタル・インターナショナル・ リミテッド | 25 ベッドフォード ストリート ロン ドン WC2E 9HN 英国 | 71,602 | 4.33 |
| キャピタル・インターナショナル・ インク | 15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロス アンジェルス カリフォルニア 90025 米国 | 26,732 | 1.61 |
| キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ | 3 プラス デ ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国 | 12,743 | 0.77 |
| キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー | 333 サウスホープ ストリート ロスア ンジェルス カリフォルニア 90071 米 国 | 654 | 0.04 |
| 計 | | 191,390 | 11.56 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------------------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,073,000 (相互保有株式) 普通株式 1,748,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,641,149,000 | 1,641,116 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,476,177 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,655,446,177 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,641,116 | — |

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に28千株を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) | | | | | |
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川 二丁目27番1号 | 2,073,000 | — | 2,073,000 | 0.13 |
| (相互保有株式) | | | | | |
| 繁和産業(株) | 大阪市中央区平野町 二丁目5番8号 | 775,000 | — | 775,000 | 0.05 |
| 丸石化学品(株) | 大阪市福島区福島 四丁目3番26号 | 640,000 | — | 640,000 | 0.04 |
| 協友アグリ株式会社 | 神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号 | 206,000 | — | 206,000 | 0.01 |
| 松浦(株) | 大阪市中央区久太郎町 一丁目9番28号 | 127,000 | — | 127,000 | 0.01 |
| 計 | — | 3,821,000 | — | 3,821,000 | 0.23 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5千株ある。なお、当該株式数は上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としている。

当期の利益配当金については、1株につき8円（普通配当6円、特別配当2円）とすることに決定した。（配当性向38.0%）

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

（注） 第124期中間配当の取締役会決議日は、平成16年11月11日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 667 | 670 | 605 | 505 | 577 |
| 最低(円) | 475 | 345 | 343 | 305 | 443 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 541 | 516 | 524 | 549 | 566 | 577 |
| 最低(円) | 496 | 490 | 485 | 494 | 529 | 519 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役 名 | 職 名 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------|---------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 社長執行役員 | 米 倉 弘 昌 | 昭和12年3月31日 | 昭和35年4月 当社入社 61年3月 経営企画室部長 平成3年3月 取締役 7年3月 常務取締役 10年6月 専務取締役 12年6月 社長 12年6月 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) 15年6月 社長執行役員委嘱 | 100 |
| 代表取締役 | 副社長執行役員 | 中 本 雅 美 | 昭和15年9月15日 | 昭和38年4月 当社入社 平成3年11月 アドバンスト・マテリアル管理室 部長 5年3月 取締役 9年6月 常務取締役 12年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 副社長執行役員委嘱 | 75 |
| 代表取締役 | 副社長執行役員 | 河 内 哲 | 昭和15年11月18日 | 昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 千葉工場副工場長 7年3月 取締役 10年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 副社長執行役員委嘱 | 55 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 大 庭 成 弘 | 昭和18年2月22日 | 昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 愛媛工場副工場長 7年3月 取締役 10年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱 16年6月 取締役 17年1月 住化武田農業株式会社会長(現) | 55 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 宮 脇 一 郎 | 昭和17年8月10日 | 昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 樹脂事業部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 15年6月 常務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 専務執行役員委嘱 | 37 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 渡 辺 秀 昭 | 昭和18年2月3日 | 昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 人事部部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 常務執行役員委嘱 16年6月 取締役 16年6月 専務執行役員委嘱 | 36 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------|-------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 荒木 正志 | 昭和19年1月31日 | 昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月 15年6月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月 | 当社入社 理事 石油化学品研究所長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 専務執行役員委嘱 | 52 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 神田 直哉 | 昭和19年12月7日 | 昭和42年4月 平成9年1月 9年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月 17年6月 17年6月 | 当社入社 愛媛工場副工場長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員委嘱 | 46 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 石飛 修 | 昭和19年2月18日 | 昭和44年4月 平成6年4月 10年6月 14年6月 15年6月 15年6月 17年6月 17年6月 | 当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 専務執行役員委嘱 | 54 |
| 取締役 | — | 伊藤 雄二 | 昭和20年12月25日 | 昭和45年4月 平成6年7月 9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月 16年6月 | 当社入社 経理室部長 取締役 常務取締役 常務執行役員委嘱 広栄化学工業株式会社 監査役(現) 取締役 常務執行役員委嘱を解く | 63 |
| 監査役 (常勤) | | 松良 邦夫 | 昭和13年9月22日 | 昭和37年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月 | 当社入社 広栄化学工業株式会社取締役 広栄化学工業株式会社常務取締役 監査役 | 22 |
| 監査役 (常勤) | | 二宮 博昭 | 昭和19年10月13日 | 昭和43年4月 平成7年4月 12年6月 12年6月 13年6月 | 当社入社 法務部長 監査役 神東塗料株式会社監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現) | 33 |
| 監査役 | | 早崎 博 | 昭和6年3月14日 | 昭和28年4月 平成元年6月 5年6月 10年3月 10年6月 11年6月 12年6月 | 住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社特別顧問 (現) 監査役 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 監査役 | | 荒川 洋二 | 昭和10年1月3日 | 昭和34年4月 平成7年2月 8年5月 9年12月 10年2月 10年6月 13年4月 14年6月 14年6月 15年6月 | 検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 株式会社大阪証券取引所取締役 (現) 佐伯建設工業株式会社監査役(現) 監査役 株式会社りそなホールディングス 取締役(現) | — |
| 計 | | | | | | 631 |

(注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 当社では、平成15年6月27日から、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は25名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、中本 雅美、河内 哲、大庭 成弘、宮脇 一郎、渡辺 秀昭、荒木 正志、神田 直哉、石飛 修の9名の他に、常務執行役員 亀井 康夫、同 廣瀬 博、同 中塚 巖、同 榎波 孝嗣、同 中江 清彦、執行役員 阪本 良嗣、同 村上 信二、同 高尾 剛正、同 十倉 雅和、同 上田 雄介、同 鈴木 孝利、同 福林 憲二郎、同 津田 重典、同 岡本 敬彦、同 羽多野 憲一、同 原 誠の16名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、その充実に努めている。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

ア. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を平成15年6月から採用している。現在の経営体制は、取締役10名と執行役員25名（うち取締役兼務者9名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めに則り、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

イ. 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社の監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っている。

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適性かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っている。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンスケア室」）がレスポンス・ケア監査を実施している。

商法および証券取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 勝木保美、杉本宏之、松山和弘

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

ウ. コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実に

より役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

エ. タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「IR・広報部」を設置し、株主・機関投資家に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めている。

オ. リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置している。

- ② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外監査役2名のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先である。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 当社は、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、平成17年6月24日開催の第124期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮することが承認された。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

| 区 分 | 人 数 | 当 期 支 払 額 |
|-----|-----|-----------|
| 取締役 | 11名 | 398百万円 |
| 監査役 | 4名 | 80百万円 |

- (注) 1. 上記は、使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与を含んでいる。
 2. 上記のほか、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会で決議され、支払われた第123期利益処分による賞与63百万円がある。
 3. 上記人数には、当連結会計年度中における退任取締役2名を含んでいる。
 4. 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。なお、上記には退職慰労金は含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

| 区 分 | 当 期 支 払 額 |
|---------------------------|-----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 45百万円 |
| 上記以外の報酬 | 25百万円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 資産の部 | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 34,261 | | 47,826 | |
| 2 | ※5 | 受取手形及び売掛金 | 312,723 | | 306,093 | |
| 3 | | 有価証券 | 1,894 | | 1,732 | |
| 4 | | たな卸資産 | 210,369 | | 234,574 | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 22,041 | | 26,549 | |
| 6 | | その他 | 51,953 | | 81,031 | |
| 7 | | 貸倒引当金 | △4,916 | | △3,217 | |
| | | 流動資産合計 | 628,325 | 40.6 | 694,588 | 42.1 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| イ 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 | ※7 | 建物及び構築物 | 393,301 | | 412,179 | |
| | ※8 | 減価償却累計額 | 247,774 | 145,527 | 256,376 | 155,803 |
| 2 | ※7 | 機械装置及び運搬具 | 961,426 | | 1,012,128 | |
| | ※8 | 減価償却累計額 | 765,885 | 195,541 | 796,274 | 215,854 |
| 3 | ※7 | その他減価償却資産 | 97,776 | | 101,703 | |
| | | 減価償却累計額 | 83,133 | 14,643 | 86,301 | 15,402 |
| 4 | | 土地 | 81,546 | | 82,052 | |
| 5 | | 建設仮勘定 | 44,647 | | 46,755 | |
| | ※5 | 有形固定資産計 | 481,904 | (31.1) | 515,866 | (31.3) |
| ロ 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 | | 営業権 | 11,484 | | 10,582 | |
| 2 | | 施設利用権等 | 13,648 | | 11,758 | |
| 3 | | ソフトウェア | 13,679 | | 11,958 | |
| 4 | | 製品登録所有権 | 5,523 | | 4,982 | |
| 5 | | 連結調整勘定 | 2,605 | | 1,792 | |
| | | 無形固定資産計 | 46,939 | (3.0) | 41,072 | (2.5) |
| ハ 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 | ※1 ※5 | 投資有価証券 | 343,748 | | 348,973 | |
| 2 | | 繰延税金資産 | 19,014 | | 19,347 | |
| 3 | ※1 | その他 | 30,643 | | 30,219 | |
| 4 | | 貸倒引当金 | △1,282 | | △1,269 | |
| | | 投資その他の資産計 | 392,123 | (25.3) | 397,270 | (24.1) |
| | | 固定資産合計 | 920,966 | 59.4 | 954,208 | 57.9 |
| | | 資産合計 | 1,549,291 | 100.0 | 1,648,796 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 | ※5 | 197,471 | | 202,273 | |
| 2 | ※5 | 120,431 | | 116,927 | |
| 3 | | 46,103 | | 26,694 | |
| 4 | | 37,500 | | 20,000 | |
| 5 | | 16,765 | | 24,637 | |
| 6 | ※2 | 18,677 | | 21,119 | |
| 7 | | 96,093 | | 118,932 | |
| | | 533,040 | 34.4 | 530,582 | 32.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 208,103 | | 219,529 | |
| 2 | ※5 | 73,159 | | 87,506 | |
| 3 | | 40,572 | | 58,246 | |
| 4 | | 60,170 | | 46,909 | |
| 5 | ※3 | 9,086 | | 9,387 | |
| 6 | ※5 | 19,007 | | 19,768 | |
| | | 410,097 | 26.5 | 441,345 | 26.8 |
| | | 943,137 | 60.9 | 971,927 | 59.0 |
| 少数株主持分 | | | | | |
| | | 100,032 | 6.4 | 107,268 | 6.5 |
| 資本の部 | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| | ※9 | 89,699 | 5.8 | 89,699 | 5.5 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| | | 21,413 | 1.4 | 23,730 | 1.4 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| | | 321,990 | 20.8 | 374,168 | 22.7 |
| IV 土地再評価差額金 | | | | | |
| | ※4 | 3,982 | 0.3 | 3,811 | 0.2 |
| V その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 88,043 | 5.7 | 96,111 | 5.8 |
| VI 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | | △18,229 | △1.2 | △16,743 | △1.0 |
| VII 自己株式 | | | | | |
| | ※10 | △776 | △0.1 | △1,175 | △0.1 |
| | | 506,122 | 32.7 | 569,601 | 34.5 |
| | | 1,549,291 | 100.0 | 1,648,796 | 100.0 |
| | | | | | |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 1,158,402 | 100.0 | 1,296,315 | 100.0 | |
| II 売上原価 | ※1 ※7 | | 850,188 | 73.4 | 933,892 | 72.0 | |
| 売上総利益 | | | 308,214 | 26.6 | 362,423 | 28.0 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 運送費 | | 14,593 | | | 26,120 | | |
| 2 販売促進費及び 広告宣伝費 | | 15,837 | | | 15,947 | | |
| 3 社員等給与諸手当 | ※2 | 67,824 | | | 64,163 | | |
| 4 研究費 | ※3 ※7 | 72,853 | | | 75,740 | | |
| 5 その他 | ※4 | 70,487 | 241,594 | 20.8 | 75,271 | 257,241 | 19.9 |
| 営業利益 | | | 66,620 | 5.8 | 105,182 | 8.1 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 625 | | | 466 | | |
| 2 受取配当金 | | 4,337 | | | 3,740 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 8,596 | | | 26,696 | | |
| 4 為替差益 | | — | | | 5,820 | | |
| 5 雑収益 | | 7,082 | 20,640 | 1.7 | 5,178 | 41,900 | 3.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 3,056 | | | 2,768 | | |
| 2 社債利息 | | 4,745 | | | 4,426 | | |
| 3 コマーシャル・ペーパー 利息 | | 7 | | | 3 | | |
| 4 棚卸資産整理損失 | | 3,075 | | | 3,884 | | |
| 5 雑損失 | | 10,049 | 20,932 | 1.8 | 12,525 | 23,606 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 66,328 | 5.7 | 123,476 | 9.5 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|------------------|----------|------------------------------------------|--------|------------|------------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金取崩益 | | 720 | | | 2,417 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 3,138 | | | 1,718 | | |
| 3 固定資産売却益 | ※5 | 9,060 | 12,918 | 1.1 | — | 4,135 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 構造改善費用 | ※6 | 4,486 | | | 3,436 | | |
| 2 減損損失 | ※8 | — | | | 2,515 | | |
| 3 賃貸借契約解消費用 | | 2,451 | 6,937 | 0.6 | — | 5,951 | 0.4 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 72,309 | 6.2 | | 121,660 | 9.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 26,224 | | | 36,218 | | |
| 法人税等調整額 | | 4,744 | 30,968 | 2.6 | 7,384 | 43,602 | 3.4 |
| 少数株主利益 | | | 7,023 | 0.6 | | 13,606 | 1.0 |
| 当期純利益 | | | 34,318 | 3.0 | | 64,452 | 5.0 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------|---------------------------------|------------------------------------------|---------|------------------------------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 21,411 | | 21,413 |
| II | 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 | 連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高 | — | | 2,284 | |
| 2 | 自己株式処分差益 | 2 | 2 | 33 | 2,317 |
| III | 資本剰余金期末残高 | | 21,413 | | 23,730 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 299,896 | | 321,990 |
| II | 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1 | 当期純利益 | 34,318 | | 64,452 | |
| 2 | 連結子会社の合併による 増加高 | — | 34,318 | 7 | 64,459 |
| III | 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 | 配当金 | 9,925 | | 9,924 | |
| 2 | 取締役賞与 | 120 | | 55 | |
| 3 | 監査役賞与 | 9 | | 8 | |
| 4 | 連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高 | — | | 2,284 | |
| 5 | 連結子会社および持分法 適用会社減少による 減少高 | — | | 10 | |
| 6 | 連結子会社減少による 減少高 | 13 | | — | |
| 7 | 海外関係会社の会計基準 変更等に伴う減少高 | 2,157 | 12,224 | — | 12,281 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 321,990 | | 374,168 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 72,309 | 121,660 |
| 減価償却費 | | 82,482 | 88,166 |
| 減損損失 | | — | 2,515 |
| 持分法による投資利益 | | △1,536 | △1,020 |
| 引当金の増減(減少:△) | | △1,359 | △12,568 |
| 受取利息および受取配当金 | | △4,962 | △4,206 |
| 支払利息 | | 7,808 | 7,197 |
| 投資有価証券売却益 | | △3,226 | △1,754 |
| 有形固定資産売却益 | | △9,060 | 397 |
| 構造改善費用 | | 3,398 | 2,312 |
| 売上債権の増減(増加:△) | | △18,328 | 6,970 |
| たな卸資産の増減(増加:△) | | 7,183 | △24,103 |
| 仕入債務の増減(減少:△) | | 11,115 | 4,195 |
| 役員賞与の支払額 | | △129 | △63 |
| その他の増減 | | △10,889 | 2,074 |
| 小計 | | 134,806 | 191,772 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,485 | 4,304 |
| 利息の支払額 | | △7,866 | △7,135 |
| 法人税等の支払額 | | △33,373 | △29,122 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 97,052 | 159,819 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △11,252 | △1,200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 18,959 | 12,737 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入 | | — | 2,440 |
| 固定資産の取得による支出 | | △132,868 | △133,796 |
| 固定資産の売却による収入 | | 19,141 | 991 |
| 貸付による支出 | | △3,662 | △2,972 |
| 貸付金の回収による収入 | | 6,055 | 2,411 |
| その他の増減 | | 387 | 1,436 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △103,240 | △117,953 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| コマーシャル・ペーパーの増減 | | 7,500 | △17,500 |
| 短期借入れによる収入 | | 121,828 | 192,590 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △126,890 | △195,444 |
| 長期借入れによる収入 | | 26,052 | 50,667 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △36,951 | △38,215 |
| 社債の発行による収入 | | 74,421 | 49,076 |
| 社債の償還による支出 | | △62,163 | △56,577 |
| 自己株式の取得による支出 | | △81 | △395 |
| 配当金の支払額 | | △9,925 | △9,924 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △3,888 | △6,400 |
| 少数株主の増資引受による払込額 | | 782 | 918 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △9,315 | △31,204 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △2,007 | 190 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △17,510 | 10,852 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 61,891 | 44,395 |
| VII 合併による現金及び現金同等物の増加額 | | 58 | 45 |
| VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | △44 | △50 |
| IX 現金及び現金同等物の期末残高 | | 44,395 | 55,242 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 住華科技(股)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか84社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった住化レーデル株式会社等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した株式会社正興等3社については連結の範囲から除外した。連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 東友光学材料株式会社 住化武田農薬株式会社 住華科技(股)有限公司 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか78社</p> <p>(注) 東友光学材料株式会社は、平成16年10月1日に東友光学フィルム株式会社が商号変更した会社である。</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった住化電子材料科技(無錫)有限公司等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化ファインケム株式会社等9社については連結の範囲から除外した。連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社26社および関連会社66社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等38社に対する投資について持分法を適用している。 前連結会計年度持分法適用会社のうち、合併により解散した保土谷アグロス株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。 スミカメリゾール RSA(Pty)Ltd(6月決算)については、12月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社28社および関連会社63社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等35社に対する投資について持分法を適用している。 前連結会計年度持分法適用会社のうち、清算終了した住化アトフィナ有限会社等3社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産……定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金…同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|-----------|--------|--------|--------|--------------|--------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> | <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>特定施設処理引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。なお、当社の役員退職慰労金については、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩し、期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建債権債務取引 | 通貨スワップ | 資金調達取引 | 金利スワップ | 資金調達等に伴う金利取引 | 商品先渡取引 | アルミニウム地金の売買取引 | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建債権債務取引 | | | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 資金調達取引 | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 資金調達等に伴う金利取引 | | | | | | | | | | |
| 商品先渡取引 | アルミニウム地金の売買取引 | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| — | <p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,515百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算して、減価償却累計額の科目をもって表示している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書) 1 賃貸収益 前連結会計年度は、「賃貸収益」を区分掲記していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。なお、当連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている賃貸収益は838百万円である。</p> | <p>(連結貸借対照表) 1 受取手形及び売掛金 委託加工原料出荷に係る債権については、前連結会計年度は、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していたが、当連結会計年度は流動資産「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる当該債権は23,239百万円である。 2 支払手形及び買掛金 補修費経費に係る債務については、前連結会計年度は、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していたが、当連結会計年度は流動負債「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれる当該債務は17,150百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------|-----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------|-----------|-----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|--------|-------|-----------|-----|-------|-----------|-------|-------|------------------|-----|
| <p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,475百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,541</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 108,475百万円 | その他(出資金) | 7,541 | <p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">110,976百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 110,976百万円 | その他(出資金) | 6,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 108,475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 7,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 110,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 6,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,097百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 16,097百万円 | 定期修繕引当金 | 2,023 | 返品調整引当金 | 290 | 製品保証等引当金 | 267 | <p>※2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,753百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 16,753百万円 | 定期修繕引当金 | 3,808 | 製品保証等引当金 | 362 | 返品調整引当金 | 196 | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 16,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期修繕引当金 | 2,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金 | 267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 16,753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期修繕引当金 | 3,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">5,284百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> </table> | 特定施設処理引当金 | 5,284百万円 | 役員退職慰労引当金 | 2,291 | 定期修繕引当金 | 1,511 | <p>※3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">5,777百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </table> | 特定施設処理引当金 | 5,777百万円 | 定期修繕引当金 | 2,292 | 役員退職慰労引当金 | 1,318 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定施設処理引当金 | 5,284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 2,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期修繕引当金 | 1,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定施設処理引当金 | 5,777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期修繕引当金 | 2,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p> | <p>※4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,526百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,646</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,040百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産26,096百万円は工場財団抵当により短期借入金1,184百万円、長期借入金13,511百万円の担保に供している。</p> | 有形固定資産 | 28,526百万円 | 投資有価証券 | 9,646 | 受取手形及び売掛金 | 193 | 長期借入金 | 15,040百万円 | 短期借入金 | 4,762 | 固定負債「その他」(長期預り金) | 825 | 支払手形及び買掛金 | 29 | <p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,739百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,496百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産22,693百万円は工場財団抵当により短期借入金1,245百万円、長期借入金12,360百万円の担保に供している。</p> | 有形固定資産 | 23,739百万円 | 投資有価証券 | 8,202 | 受取手形及び売掛金 | 174 | 長期借入金 | 13,496百万円 | 短期借入金 | 4,509 | 固定負債「その他」(長期預り金) | 688 |
| 有形固定資産 | 28,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 9,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 15,040百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「その他」(長期預り金) | 825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 23,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 8,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 13,496百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「その他」(長期預り金) | 688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 6 | 偶発債務 | 6 | 偶発債務 |
| | 受取手形割引高 1百万円 | | 受取手形割引高 5百万円 |
| | 受取手形裏書譲渡高 5百万円 | | |
| | 保証債務 | | 保証債務 |
| | 日本アサハンアルミニウム(株) 11,585百万円 | | 日本アサハンアルミニウム(株) 10,183百万円 |
| | 従業員(住宅資金) 2,144 | | 従業員(住宅資金) 1,742 |
| | 日本ポリスチレン(株) 1,280 | | イサグロ イタリア S. r. l. 1,389 |
| | 日本アマゾンアルミニウム(株) 420 | | 日本ポリスチレン(株) 1,155 |
| | その他 879 | | その他 578 |
| | 計 16,308 | | 計 15,047 |
| | (注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。 | | (注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。 |
| | 経営指導念書にかかる偶発債務 | | 経営指導念書にかかる偶発債務 |
| | 京葉エチレン(株) 1,636百万円 | | 日本エボリュウ(株) 920百万円 |
| | 日本エボリュウ(株) 1,360 | | 京葉エチレン(株) 428 |
| | 計 2,996 | | 計 1,348 |
| ※7 | 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 | ※7 | 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 |
| | 機械装置及び運搬具 544百万円 | | 機械装置及び運搬具 154百万円 |
| | 建物及び構築物 2 | | 建物及び構築物 23 |
| | | | その他減価償却資産 37 |
| ※8 | — | ※8 | 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。 |
| ※9 | 当社の発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株 | ※9 | 当社の発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株 |
| ※10 | 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,908,227株である。 | ※10 | 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,626,683株である。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| ※1 このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は、476百万円である。 | ※1 このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,480百万円である。 |
| ※2 このうち、賞与引当金繰入額 6,472百万円 退職給付引当金繰入額 11,770 役員退職慰労引当金繰入額 549 | ※2 このうち、賞与引当金繰入額 6,793百万円 退職給付引当金繰入額 5,687 役員退職慰労引当金繰入額 439 |
| ※3 このうち、社員給与 20,299百万円 賞与引当金繰入額 1,717 退職給付引当金繰入額 3,344 減価償却費 8,577 | ※3 このうち、社員給与 20,738百万円 賞与引当金繰入額 1,796 退職給付引当金繰入額 2,013 減価償却費 8,742 |
| ※4 このうち、減価償却費 12,878百万円 | ※4 このうち、減価償却費 12,344百万円 |
| ※5 固定資産売却益の主なものは、子会社の保有するオフィスビルの売却および当社の保有する研究所跡地の売却によるものである。 | ※5 — |
| ※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 1,507百万円 総合型厚生年金基金脱退費用 1,300 関連事業損失 781 特別退職金 350 その他 548 | ※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,055百万円 関連事業損失 381 |
| ※7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、75,194百万円である。 | ※7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、78,208百万円である。 |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----|----|--------|------|-------|--------|------|----------|
| ※8 — | ※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="906 353 1414 499"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>大阪府高石市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="880 504 1414 633"> 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。 </p> <p data-bbox="880 638 1414 880"> 地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,095百万円を計上している。その内訳は、土地1,978百万円、建物117百万円である。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっている。 </p> <p data-bbox="880 884 1414 1081"> 業績不振のため休止中の製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失420百万円を計上している。その内訳は、建物及び構築物319百万円、機械装置101百万円である。なお、回収可能価額は、今後の事業計画や付随費用等を考慮しゼロとしている。 </p> | 場所 | 用途 | 種類 | 大阪市中央区 | 賃貸ビル | 土地・建物 | 大阪府高石市 | 製造設備 | 建物及び構築物等 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | |
| 大阪市中央区 | 賃貸ビル | 土地・建物 | | | | | | | | |
| 大阪府高石市 | 製造設備 | 建物及び構築物等 | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,261百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 169 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 10,303 <hr/> 現金及び現金同等物 44,395 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,826百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 285 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 7,701 <hr/> 現金及び現金同等物 55,242 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|---------|----|-----|----------|-----|--------|----|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|---------|---|---|---|-----------|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|---------|----|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,772</td> <td style="text-align: center;">1,682</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,857</td> <td style="text-align: center;">3,079</td> <td style="text-align: center;">3,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,656</td> <td style="text-align: center;">4,787</td> <td style="text-align: center;">4,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,502</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 27 | 26 | 1 | 機械装置及び運搬具 | 2,772 | 1,682 | 1,090 | その他 | 6,857 | 3,079 | 3,778 | 合計 | 9,656 | 4,787 | 4,869 | 1年内 | 1,918百万円 | 1年超 | 2,971 | 合計 | 4,889 | 支払リース料 | 2,169百万円 | 減価償却費相当額 | 2,065 | 支払利息相当額 | 75 | 1年内 | 1,447百万円 | 1年超 | 12,055 | 合計 | 13,502 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,709</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,513</td> <td style="text-align: center;">3,673</td> <td style="text-align: center;">2,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,223</td> <td style="text-align: center;">4,609</td> <td style="text-align: center;">3,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,663</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 1 | 1 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 1,709 | 935 | 774 | その他 | 6,513 | 3,673 | 2,840 | 合計 | 8,223 | 4,609 | 3,614 | 1年内 | 1,678百万円 | 1年超 | 1,985 | 合計 | 3,663 | 支払リース料 | 1,812百万円 | 減価償却費相当額 | 1,765 | 支払利息相当額 | 49 | 1年内 | 3,075百万円 | 1年超 | 11,404 | 合計 | 14,479 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 27 | 26 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,772 | 1,682 | 1,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,857 | 3,079 | 3,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,656 | 4,787 | 4,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,918百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,709 | 935 | 774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,513 | 3,673 | 2,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,223 | 4,609 | 3,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,075百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 44,560 | 200,136 | 155,576 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 11 | 11 | 0 |
| 小計 | 44,571 | 200,147 | 155,576 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 1,049 | 914 | △135 |
| 小計 | 1,049 | 914 | △135 |
| 合計 | 45,620 | 201,061 | 155,441 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 12,853 | 3,200 | △2 |

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 国債・地方債等 | 241 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 20,998 |
| 優先出資証券 | 13,007 |
| 譲渡性預金等 | 1,860 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式 | 108,475 |
| 合計 | 144,581 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 国債・地方債 | 31 | 84 | 85 | — |
| 社債 | 11 | — | — | — |
| その他 | 20 | 21 | — | — |
| 合計 | 62 | 105 | 85 | — |

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 46,243 | 214,529 | 168,286 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 5 | 5 | 0 |
| 小計 | 46,248 | 214,534 | 168,286 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 764 | 683 | △81 |
| 小計 | 764 | 683 | △81 |
| 合計 | 47,012 | 215,217 | 168,205 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 11,743 | 1,733 | △30 |

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 地方債等 | 201 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 9,604 |
| 優先出資証券 | 13,007 |
| 譲渡性預金等 | 1,700 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式 | 110,976 |
| 合計 | 135,488 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 地方債 | 21 | 85 | 63 | — |
| 社債 | 5 | — | — | — |
| その他 | 21 | 11 | — | — |
| 合計 | 47 | 96 | 63 | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <p>① 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>② 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。</p> <p>なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p> | <p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。</p> <p>連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。</p> <p>また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p> | <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|----------|------------------|----------|--------------------------|--------|------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------|-----------|----------|------------------|---------|--------------------------|---------|------------------------|------|---------------------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、当社は厚生労働大臣の認可を受け、平成16年4月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行している。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△243,812百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>188,302</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△55,510</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td>△3,207</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>△1,453</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△60,170</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した規約型企業年金制度への移行により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> | イ 退職給付債務 | △243,812百万円 | ロ 年金資産 | 188,302 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △55,510 | ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) | △3,207 | ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △1,453 | ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △60,170 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△244,983百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>210,699</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△34,284</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td>△11,690</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>△935</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△46,909</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | イ 退職給付債務 | △244,983百万円 | ロ 年金資産 | 210,699 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △34,284 | ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) | △11,690 | ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △935 | ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △46,909 |
| イ 退職給付債務 | △243,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 188,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △55,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) | △3,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △1,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △60,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | △244,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 210,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △34,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) | △11,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △46,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>10,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,822</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>12,301</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△145</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>23,793</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p> | イ 勤務費用 | 10,160百万円 | ロ 利息費用 | 4,299 | ハ 期待運用収益 | △2,822 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,301 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △145 | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 23,793 | <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>8,855百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,795</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△537</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>11,842</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p> | イ 勤務費用 | 8,855百万円 | ロ 利息費用 | 3,635 | ハ 期待運用収益 | △2,795 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,684 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △537 | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 11,842 |
| イ 勤務費用 | 10,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 4,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △2,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 23,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 8,855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 3,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △2,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 11,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | ロ 割引率 | 主として1.5% | ハ 期待運用収益率 | 主として1.7% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として3年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として3年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | ロ 割引率 | 同左 | ハ 期待運用収益率 | 主として1.5% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 同左 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 主として1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 主として1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 主として1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------|-------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|-------|-------|-------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|--------|--------------|--------------------|-----------|----------------------|-------------|-----------|------|------------|----------|---------|-----------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|---------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|----------|--------|--------------|------------|-------------|--------|-----------|--------|-----|--------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,497百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,484</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,165</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,734</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,819百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,263</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,692</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 21,497百万円 | 減価償却費 | 18,484 | 賞与引当金 | 6,165 | 繰越欠損金 | 4,191 | たな卸資産 | 3,726 | 未実現利益等 | 2,547 | その他 | 17,124 | 繰延税金資産合計 | 73,734 | その他有価証券評価差額金 | △60,819百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △5,263 | 海外関係会社の留保利益 | △3,053 | その他 | △4,692 | 繰延税金負債合計 | △73,827 | 繰延税金負債の純額 | △93 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,863百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,412</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,615</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△65,983百万円</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△8,157</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,801</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83,165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,550</td></tr> </table> | 減価償却費 | 17,863百万円 | 退職給付引当金 | 17,323 | 賞与引当金 | 6,412 | 未実現利益等 | 5,393 | たな卸資産 | 4,552 | 繰越欠損金 | 1,012 | その他 | 18,060 | 繰延税金資産合計 | 70,615 | その他有価証券評価差額金 | △65,983百万円 | 海外関係会社の留保利益 | △8,157 | 固定資産圧縮積立金 | △4,224 | その他 | △4,801 | 繰延税金負債合計 | △83,165 | 繰延税金負債の純額 | △12,550 |
| 退職給付引当金 | 21,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 6,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 3,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益等 | 2,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 73,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △60,819百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △5,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外関係会社の留保利益 | △3,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △4,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △73,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 17,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 6,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益等 | 5,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 4,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 70,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △65,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外関係会社の留保利益 | △8,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △4,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △4,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △83,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △12,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.9% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>IT投資促進税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | 試験研究費税額控除 | △2.3 | IT投資促進税額控除 | △0.9 | その他 | △2.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費税額控除 | △2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IT投資促進税額控除 | △0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 基礎化学 (百万円) | 石油化学 (百万円) | 精密化学 (百万円) | 情報電子 化学 (百万円) | 農業化学 (百万円) | 医薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高および 営業損益 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 199,050 | 362,411 | 80,594 | 123,525 | 167,105 | 166,561 | 59,156 | 1,158,402 | | 1,158,402 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 または振替高 | 9,391 | 8,678 | 4,767 | 2,208 | 2,010 | 69 | 86,054 | 113,177 | (113,177) | |
| 計 | 208,441 | 371,089 | 85,361 | 125,733 | 169,115 | 166,630 | 145,210 | 1,271,579 | (113,177) | 1,158,402 |
| (売上高構成比 %) | (16.4) | (29.2) | (6.7) | (9.9) | (13.3) | (13.1) | (11.4) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 205,861 | 372,728 | 76,549 | 111,398 | 158,396 | 138,791 | 140,318 | 1,204,041 | (112,259) | 1,091,782 |
| 営業利益または 営業損失(△) | 2,580 | △1,639 | 8,812 | 14,335 | 10,719 | 27,839 | 4,892 | 67,538 | (918) | 66,620 |
| II 資産、減価償却費 および資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 185,530 | 346,419 | 94,307 | 164,418 | 210,610 | 248,764 | 213,047 | 1,463,095 | 86,196 | 1,549,291 |
| 減価償却費 | 11,349 | 18,241 | 6,821 | 10,471 | 11,861 | 12,153 | 8,366 | 79,262 | 3,220 | 82,482 |
| 資本的支出 | 13,268 | 11,736 | 6,954 | 37,194 | 5,685 | 21,692 | 4,742 | 101,271 | 8,921 | 110,192 |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 基礎化学 (百万円) | 石油化学 (百万円) | 精密化学 (百万円) | 情報電子 化学 (百万円) | 農業化学 (百万円) | 医薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高および 営業損益 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 225,765 | 412,576 | 84,059 | 174,792 | 171,644 | 170,707 | 56,772 | 1,296,315 | | 1,296,315 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 または振替高 | 10,326 | 7,177 | 3,543 | 2,109 | 1,919 | 77 | 68,923 | 94,074 | (94,074) | |
| 計 | 236,091 | 419,753 | 87,602 | 176,901 | 173,563 | 170,784 | 125,695 | 1,390,389 | (94,074) | 1,296,315 |
| (売上高構成比 %) | (17.0) | (30.2) | (6.3) | (12.7) | (12.5) | (12.3) | (9.0) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 230,879 | 404,761 | 76,057 | 158,159 | 158,735 | 136,344 | 119,990 | 1,284,925 | (93,792) | 1,191,133 |
| 営業利益 | 5,212 | 14,992 | 11,545 | 18,742 | 14,828 | 34,440 | 5,705 | 105,464 | (282) | 105,182 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 192,904 | 386,509 | 90,167 | 200,759 | 217,000 | 257,929 | 230,063 | 1,575,331 | 73,465 | 1,648,796 |
| 減価償却費 | 10,779 | 17,823 | 6,328 | 18,363 | 12,049 | 10,476 | 7,033 | 82,851 | 5,315 | 88,166 |
| 減損損失 | — | 420 | — | — | — | — | 2,095 | 2,515 | — | 2,515 |
| 資本的支出 | 18,163 | 13,714 | 7,532 | 40,237 | 17,986 | 19,115 | 4,945 | 121,692 | 4,093 | 125,785 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|-------------------------------------------|
| 基礎化学 | 無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等 |
| 石油化学 | 石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等 |
| 精密化学 | 機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等 |
| 情報電子化学 | 光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等 |
| 農業化学 | 農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等 |
| 医薬品 | 医家用医薬品、放射性診断薬等 |
| その他 | 電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等 |

- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度181,149百万円、当連結会計年度218,910百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、従来の方法に拠った場合に比べ「石油化学」で420百万円、「その他」で2,095百万円、資産が減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 946,173 | 142,857 | 69,372 | 1,158,402 | | 1,158,402 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 61,397 | 4,003 | 14,957 | 80,357 | (80,357) | |
| 計 | 1,007,570 | 146,860 | 84,329 | 1,238,759 | (80,357) | 1,158,402 |
| (売上高構成比 %) | (81.3) | (11.9) | (6.8) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 957,005 | 133,907 | 79,223 | 1,170,135 | (78,353) | 1,091,782 |
| 営業利益 | 50,565 | 12,953 | 5,106 | 68,624 | (2,004) | 66,620 |
| II 資産 | 1,260,326 | 150,631 | 72,995 | 1,483,952 | 65,339 | 1,549,291 |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 996,668 | 221,314 | 78,333 | 1,296,315 | | 1,296,315 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 78,606 | 4,812 | 15,375 | 98,793 | (98,793) | |
| 計 | 1,075,274 | 226,126 | 93,708 | 1,395,108 | (98,793) | 1,296,315 |
| (売上高構成比 %) | (77.1) | (16.2) | (6.7) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 1,000,545 | 202,277 | 85,701 | 1,288,523 | (97,390) | 1,191,133 |
| 営業利益 | 74,729 | 23,849 | 8,007 | 106,585 | (1,403) | 105,182 |
| II 資産 | 1,295,554 | 195,730 | 71,947 | 1,563,231 | 85,565 | 1,648,796 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…東南アジア、中国、韓国

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度181,149百万円、当連結会計年度218,910百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | アジア(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) |
|------------------------------|----------|----------|-----------|
| I 海外売上高 | 239,912 | 124,195 | 364,107 |
| II 連結売上高 | ————— | | 1,158,402 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 20.7 | 10.7 | 31.4 |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | アジア(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) |
|------------------------------|----------|----------|-----------|
| I 海外売上高 | 346,378 | 139,817 | 486,195 |
| II 連結売上高 | ————— | | 1,296,315 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.7 | 10.8 | 37.5 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……東南アジア、中国、韓国

(2) その他……北米、欧州

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------------------------------------|---------|------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 306.05円 | 1株当たり純資産額 | 344.58円 |
| 1株当たり当期純利益 | 20.72円 | 1株当たり当期純利益 | 38.94円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 20.57円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 38.69円 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 34,318 | 64,452 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 63 | 79 |
| (うち利益処分による取締役賞与金)(百万円) | 55 | 69 |
| (うち利益処分による監査役賞与金)(百万円) | 8 | 10 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 34,255 | 64,373 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,653,616 | 1,653,208 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 289 | 184 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円) | 233 | 142 |
| 普通株式増加数(千株) | 25,590 | 15,464 |
| (うち転換社債)(千株) | 25,590 | 15,464 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------|----|-----------------|
| 住友化学株式会社 | 第4回 無担保社債 | 平成8年 12月12日 | 10,000 | 10,000 | 3.00 | なし | 平成20年 12月12日 |
| | 第6回 無担保社債 | 平成9年 4月23日 | 10,000 | 10,000 | 2.75 | なし | 平成21年 4月23日 |
| | 第7回 無担保社債 | 平成9年 4月23日 | 9,000 | 9,000 | 2.60 | なし | 平成19年 4月23日 |
| | 第8回 無担保社債 | 平成9年 4月23日 | 10,000 (10,000) | — | 2.125 | なし | 平成16年 4月23日 |
| | 第10回 無担保社債 | 平成9年 8月27日 | 9,700 | 9,700 | 2.725 | なし | 平成19年 8月27日 |
| | 第11回 無担保社債 | 平成9年 8月27日 | 10,000 (10,000) | — | 2.35 | なし | 平成16年 8月27日 |
| | 第13回 無担保社債 | 平成10年 3月25日 | 5,700 | 5,700 | 2.65 | なし | 平成20年 3月25日 |
| | 第14回 無担保社債 | 平成10年 5月6日 | 19,000 | 19,000 | 2.60 | なし | 平成20年 5月6日 |
| | 第15回 無担保社債 | 平成10年 5月6日 | 19,900 | 19,900 (19,900) | 2.20 | なし | 平成17年 5月6日 |
| | 第16回 無担保社債 | 平成10年 6月5日 | 8,700 | 8,700 | 2.40 | なし | 平成20年 6月5日 |
| | 第17回 無担保社債 | 平成10年 10月23日 | 10,000 | 10,000 | 1.95 | なし | 平成20年 10月23日 |
| | 第19回 無担保社債 | 平成13年 6月15日 | 10,000 | 10,000 | 1.44 | なし | 平成23年 6月15日 |
| | 第20回 無担保社債 | 平成14年 2月28日 | 10,000 | 10,000 | 0.83 | なし | 平成19年 2月28日 |
| | 第21回 無担保社債 | 平成14年 4月26日 | 15,000 | 15,000 | 1.59 | なし | 平成24年 4月26日 |
| | 第22回 無担保社債 | 平成14年 4月26日 | 10,000 | 10,000 | 0.49 | なし | 平成18年 4月26日 |
| | 第23回 無担保社債 | 平成15年 6月10日 | 15,000 | 15,000 | 0.82 | なし | 平成27年 6月10日 |
| | 第24回 無担保社債 | 平成15年 6月10日 | 15,000 | 15,000 | 0.44 | なし | 平成22年 6月10日 |
| | 第25回 無担保社債 | 平成15年 11月12日 | 10,000 | 10,000 | 1.62 | なし | 平成25年 11月12日 |
| | 第26回 無担保社債 | 平成15年 11月12日 | 15,000 | 15,000 | 0.97 | なし | 平成21年 11月12日 |
| | 第27回 無担保社債 | 平成16年 6月10日 | — | 15,000 | 1.66 | なし | 平成26年 6月10日 |
| | 第28回 無担保社債 | 平成16年 11月5日 | — | 10,000 | 1.61 | なし | 平成26年 11月5日 |
| | 第29回 無担保社債 | 平成16年 11月5日 | — | 10,000 | 1.14 | なし | 平成23年 11月4日 |
| | 第5回無担保 転換社債 | 平成元年 11月9日 | 19,914 (19,914) | — | 1.60 | なし | 平成16年 12月31日 |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|---------------|----|-----------------------------------|
| 田岡化学株式会社 | 第1回 無担保社債 | 平成17年 2月28日 | — | 500 (100) | 0.65 | なし | 平成22年 2月26日 |
| スミトモケミカル (U.K.)plc | ユーロミデ イアムター ムノート | 平成15年 12月15日 | 1,189 (1,189) [11,100千米ドル] | — | 0.035 | なし | 平成16年 3月15日 |
| スミトモケミカル キャピタルアメリ カインコーポレー テッド ※1 | ユーロミデ イアムター ムノート | 平成12年 2月28日～ 平成16年 8月31日 | 11,103 (5,000) [103,640千米ドル] | 8,723 (6,694) [83,714千米ドル] | 0.06～ 1.35 | なし | 平成17年 2月28日～ 平成18年 8月31日 |
| 合計 | — | — | 254,206 (46,103) | 246,223 (26,694) | — | — | — |

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 26,694 | 22,129 | 24,500 | 47,800 | 25,100 |

3 ※1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 116,111 | 108,547 | 0.67 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 23,669 | 21,747 | 1.72 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 94,893 | 104,257 | 1.43 | 平成18年～平成44年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| コマーシャル・ペーパー (1年内返済) | 37,500 | 20,000 | 0.02 | — |
| 関係会社預り金(1年内返済) | 66,270 | 100,645 | 0.09 | — |
| 従業員預り金 | 368 | 372 | 0.50 | — |
| 小計 | 338,811 | 355,568 | — | — |
| 内部取引の消去 | △107,338 | △130,763 | — | — |
| 合計 | 231,473 | 224,805 | — | — |

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 24,626 | 20,468 | 14,478 | 9,265 |

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,823 | | 2,240 |
| 2 受取手形 | ※4 | | 4,292 | | 3,715 |
| 3 売掛金 | ※4 | | 175,639 | | 171,239 |
| 4 製品 | | | 65,568 | | 94,217 |
| 5 半製品 | | | 13,250 | | — |
| 6 原料品・貯蔵品 | | | — | | 23,929 |
| 7 原料品 | | | 19,165 | | — |
| 8 仕掛品 | | | 1,805 | | 1,795 |
| 9 貯蔵品 | | | 4,323 | | — |
| 10 前払費用 | | | 25 | | 15 |
| 11 繰延税金資産 | | | 9,365 | | 12,934 |
| 12 未収入金 | ※4 | | 33,020 | | 63,918 |
| 13 その他 | | | 8,636 | | 14,070 |
| 14 貸倒引当金 | | | △5,079 | | △2,403 |
| 流動資産合計 | | | 331,832 | 34.1 | 385,669 |
| II 固定資産 | | | | | |
| イ 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | | 119,989 | | 130,799 | |
| 減価償却累計額 | | 77,270 | 42,719 | 83,912 | 46,887 |
| 2 構築物 | | 121,228 | | 125,100 | |
| 減価償却累計額 | | 89,502 | 31,726 | 92,596 | 32,504 |
| 3 機械装置 | | 588,387 | | 626,359 | |
| 減価償却累計額 | | 509,900 | 78,487 | 537,510 | 88,849 |
| 4 車両運搬具 | | 1,183 | | 1,323 | |
| 減価償却累計額 | | 1,034 | 149 | 1,084 | 239 |
| 5 工具器具備品 | | 51,803 | | 54,792 | |
| 減価償却累計額 | | 46,971 | 4,832 | 49,512 | 5,280 |
| 6 土地 | | | 51,782 | | 52,496 |
| 7 建設仮勘定 | | | 7,210 | | 8,152 |
| 有形固定資産計 | ※6 | | 216,905 | (22.3) | 234,407 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| ロ 無形固定資産 | | | | | |
| 1 特許権 | | 99 | | 372 | |
| 2 借地権 | | 12 | | 29 | |
| 3 商標権 | | 164 | | 335 | |
| 4 施設利用権 | | 940 | | 902 | |
| 5 ソフトウェア | | 9,025 | | 7,816 | |
| 無形固定資産計 | | 10,240 | (1.0) | 9,454 | (0.9) |
| ハ 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1 | 197,730 | | 199,987 | |
| 2 関係会社株式 | ※1 | 185,073 | | 194,965 | |
| 3 出資金 | | 1,989 | | 1,812 | |
| 4 関係会社出資金 | | 5,603 | | 9,822 | |
| 5 長期貸付金 | | 14 | | 20 | |
| 6 従業員融資金 | | 682 | | 619 | |
| 7 関係会社長期貸付金 | | 15,547 | | 12,568 | |
| 8 長期前払費用 | | 3,268 | | 3,869 | |
| 9 その他 | | 5,885 | | 5,533 | |
| 10 貸倒引当金 | | △1,113 | | △1,068 | |
| 投資その他の資産計 | | 414,678 | (42.6) | 428,127 | (40.4) |
| 固定資産合計 | | 641,823 | 65.9 | 671,988 | 63.5 |
| 資産合計 | | 973,655 | 100.0 | 1,057,657 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 | ※4 | 6,867 | | 6,533 | |
| 2 | ※4 | 134,787 | | 126,179 | |
| 3 | | 56,175 | | 56,145 | |
| 4 | | 20,000 | | 19,900 | |
| 5 | | 19,914 | | — | |
| 6 | | 37,500 | | 20,000 | |
| 7 | | 106 | | 106 | |
| 8 | | 6,074 | | 32,778 | |
| 9 | | — | | 524 | |
| 10 | | 12,628 | | 9,172 | |
| 11 | ※4 | 41,276 | | 65,857 | |
| 12 | | 46 | | 5 | |
| 13 | | 7,550 | | 8,800 | |
| 14 | | 2,023 | | 3,569 | |
| 15 | | 2,563 | | 1,177 | |
| 16 | | 20,204 | | 27,162 | |
| 17 | | 800 | | 2,229 | |
| | | 流動負債合計 | 37.8 | 380,136 | 35.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 202,000 | | 217,100 | |
| 2 | | 18,317 | | 28,211 | |
| 3 | | 26,711 | | 39,527 | |
| 4 | ※1 | 9,852 | | 9,214 | |
| 5 | | 31,722 | | 19,969 | |
| 6 | | 866 | | — | |
| 7 | | 1,343 | | 1,872 | |
| 8 | | 839 | | 2,120 | |
| | | 固定負債合計 | 30.0 | 318,013 | 30.1 |
| | | 負債合計 | 67.8 | 698,149 | 66.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 資本の部 | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 89,699 | 9.2 | 89,699 | 8.5 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | 21,411 | | 23,695 | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | — | | 7 | 7 |
| 資本剰余金合計 | | | 21,411 | 2.2 | 23,702 | 2.2 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | 21,126 | | 21,361 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| 特別償却積立金 | | 505 | | | 1,654 | |
| 海外投資等損失積立金 | | 182 | | | 123 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 5,454 | | | 6,128 | |
| 別途積立金 | | 78,900 | 85,041 | | 93,585 | 101,490 |
| 3 当期末処分利益 | | | 21,357 | | 41,505 | |
| 利益剰余金合計 | | | 127,524 | 13.1 | 164,356 | 15.5 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 75,432 | 7.7 | 82,727 | 7.8 |
| V 自己株式 | ※3 | | △574 | △0.0 | △976 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 313,492 | 32.2 | 359,508 | 34.0 |
| 負債資本合計 | | | 973,655 | 100.0 | 1,057,657 | 100.0 |
| | | | | | | |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|----------------|-----------|----------------------------------------|---------|------------|----------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 売上高 | ※1 ※10 | 600,797 | 600,797 | 100.0 | 667,698 | 667,698 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 66,203 | | | 78,818 | | |
| 2 当期製品購入高 | ※10 | 227,989 | | | 211,218 | | |
| 3 当期製品製造原価 | ※2 | 269,188 | | | 342,053 | | |
| 4 合併による受入高 | | — | | | 7,737 | | |
| 合計 | | 563,380 | | | 639,826 | | |
| 5 他勘定振替高 | ※3 | 1,472 | | | 2,203 | | |
| 6 製品期末たな卸高 | ※5 | 65,568 | 496,340 | 82.6 | 94,217 | 543,406 | 81.4 |
| 売上総利益 | | | 104,457 | 17.4 | | 124,292 | 18.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 運送費 | | 17,362 | | | 17,135 | | |
| 2 販売促進費 | | 1,209 | | | 1,270 | | |
| 3 役員報酬 | | 427 | | | 478 | | |
| 4 社員給与 | | 10,611 | | | 11,509 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 2,564 | | | 2,838 | | |
| 6 退職給付引当金繰入額 | | 7,968 | | | 2,695 | | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | 180 | | | — | | |
| 8 減価償却費 | | 1,714 | | | 4,293 | | |
| 9 賃借料 | | 2,740 | | | 2,379 | | |
| 10 旅費通信費 | | 2,232 | | | 2,537 | | |
| 11 研究費 | ※2 ※6 | 33,437 | | | 36,260 | | |
| 12 雑費 | ※4 | 15,931 | 96,375 | 16.1 | 16,905 | 98,299 | 14.7 |
| 営業利益 | | | 8,082 | 1.3 | | 25,993 | 3.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び割引料 | | 223 | | | 164 | | |
| 2 受取配当金 | ※10 | 16,251 | | | 22,576 | | |
| 3 貸貸収益 | ※10 | 2,504 | | | 2,596 | | |
| 4 雑収益 | ※10 | 2,659 | 21,637 | 3.6 | 3,833 | 29,169 | 4.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------------------|--------|------------|----------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息及び割引料 | | 802 | | | 905 | | |
| 2 社債利息 | | 4,437 | | | 4,231 | | |
| 3 コマーシャル・ペーパー 利息 | | 7 | | | 3 | | |
| 4 棚卸資産整理損失 | | 1,181 | | | 2,170 | | |
| 5 雑損失 | | 3,855 | 10,282 | 1.7 | 5,613 | 12,922 | 1.9 |
| 経常利益 | | | 19,437 | 3.2 | | 42,240 | 6.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金取崩益 | | 866 | | | 3,588 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 3,347 | | | 1,622 | | |
| 3 固定資産売却益 | ※7 | 2,429 | 6,642 | 1.1 | — | 5,210 | 0.8 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産整理損失 | ※9 | 1,034 | | | 2,876 | | |
| 2 関連事業損失 | ※8 | 1,740 | | | 952 | | |
| 3 貸借契約解消費用 | | 2,451 | 5,225 | 0.8 | — | 3,828 | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 20,854 | 3.5 | | 43,622 | 6.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 50 | | | 3,500 | | |
| 法人税等調整額 | | 4,772 | 4,822 | 0.8 | 5,255 | 8,755 | 1.3 |
| 当期純利益 | | | 16,032 | 2.7 | | 34,867 | 5.2 |
| 前期繰越利益 | | | 10,290 | | | 10,609 | |
| 合併により引き継いだ 未処分利益 | | | — | | | 991 | |
| 自己株式処分差損 | | | 2 | | | — | |
| 中間配当額 | | | 4,963 | | | 4,962 | |
| 当期末処分利益 | | | 21,357 | | | 41,505 | |

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 200,410 | 62.0 | 247,054 | 65.4 |
| II 労務費 | ※1 ※2 | 33,435 | 10.4 | 34,130 | 9.0 |
| III 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 28,633 | | 29,610 | |
| 修繕費 | ※3 | 19,900 | | 19,722 | |
| 業務委託費 | | 20,177 | | 21,648 | |
| 電力料 | | 7,544 | | 8,494 | |
| その他 | | 12,975 | | 17,327 | |
| 計 | | 89,229 | 27.6 | 96,801 | 25.6 |
| 当期総製造費用 | | 323,074 | 100.0 | 377,985 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | ※4 | 15,626 | | 1,805 | |
| 合計 | | 338,700 | | 379,790 | |
| 他勘定振替高 | ※5 | 54,457 | | 35,942 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | ※4 | 15,055 | | 1,795 | |
| 当期製品製造原価 | ※6 | 269,188 | | 342,053 | |

(脚注)

- (注) ※1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度4,188百万円、当事業年度5,116百万円である。
 ※2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度6,221百万円、当事業年度2,641百万円である。
 ※3 このうち定期修繕引当金繰入額は、前事業年度5,450百万円、当事業年度5,562百万円である。
 ※4 前事業年度の仕掛品たな卸高には、半製品が含まれている。
 ※5 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
 ※6 このうち研究費は、前事業年度1,220百万円、当事業年度1,785百万円である。

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年6月29日) | | 当事業年度 (平成17年6月24日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | | | |
| I 当期末処分利益 | | | 21,357 | | 41,505 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 特別償却積立金取崩額 | | 108 | | 549 | |
| 海外投資等損失積立金 取崩額 | | 59 | | 50 | |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 309 | 476 | 378 | 977 |
| 合計 | | | 21,833 | | 42,482 |
| III 利益処分量 | | | | | |
| 1 配当金 | | 4,962 | | 8,267 | |
| 2 取締役賞与金 | | 55 | | 69 | |
| 3 監査役賞与金 | | 8 | | 10 | |
| 4 特別償却積立金 | | 1,257 | | 663 | |
| 5 固定資産圧縮積立金 | | 942 | | 30 | |
| 6 別途積立金 | | 4,000 | 11,224 | 20,000 | 29,039 |
| IV 次期繰越利益 | | | 10,609 | | 13,443 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| I その他資本剰余金 | | | — | | 7 |
| II その他資本剰余金処分量 | | | — | | — |
| III その他資本剰余金 次期繰越高 | | | — | | 7 |

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …原価法(移動平均法) (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。 無形固定資産……定額法。なお、営業権は取得時の費用として処理し、その他は法人税法に規定する方法と同一の耐用年数によっている。 長期前払費用……定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費用、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの…同左 ② 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>賞与引当金……従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の売買取引</p> | <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上していたが、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩した。なお、期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務取引 金利スワップ 資金調達等に伴う金利取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の売買取引</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p> | <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> |

(会計処理の変更)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">—</p> | <p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準および同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p> |

(表示方法の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>—</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1 売掛金 委託加工原料出荷に係る債権については、前事業年度は「売掛金」に含めて表示していたが、当事業年度は「未収入金」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「未収入金」に含まれる当該債権は26,881百万円である。</p> <p>2 半製品 従来、半製品については区分掲記していたが、当事業年度から「製品」に含めて表示することとした。 この変更に伴い、当事業年度から損益計算書の「製品期首たな卸高」および「製品期末たな卸高」に半製品を含めて表示することとし、製造原価明細書の「仕掛品期首たな卸高」および「仕掛品期末たな卸高」には半製品を含まないこととした。なお、当事業年度の「製品期首たな卸高」の半製品は13,250百万円である。</p> <p>3 原料品および貯蔵品 従来、原料品および貯蔵品についてはそれぞれの科目をもって区分掲記していたが、当事業年度から「原料品・貯蔵品」として表示することとした。</p> <p>4 買掛金 補修費経費に係る債務については、前事業年度は、「買掛金」に含めて表示していたが、当事業年度は「未払金」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「未払金」に含まれる当該債務は18,535百万円である。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------|--------|------|-------------|--|-------|--------|----|-----------|-----------|------|--------|----|-----------|-----------|-----|--------|-----|--------|-----------|-----------|---------------|--------|-----------|-------|----------------|-------|-----------|-------|------------|-------|-----------------|-------|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-------|---|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|--------|------|-------------|--|-------|--------|----|-----------|-----------|------|--------|----|-----------|-----------|-----|--------|-----------|-----------|---------------|--------|------------|-------|-----------------|-------|-------------|-------|------|-------|---------|-------|-----------|-------|----------------|-------|-----------|-------|------------------|-------|-----------|-------|-------|-------|---|--------|
| <p>※1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,553百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式総数 普通株式 5,000,000,000株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p> <p>※3 当社が保有する自己株式数 普通株式 1,300,133株</p> <p>※4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,260百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,109百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">40,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,219</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>①保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友エステーアイ㈱</td> <td style="text-align: right;">26,874百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">11,585</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>東友ファインケム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>東友光学フィルム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,123</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち自己負担額は52,099百万円である。 2 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> | 投資有価証券 | 9,553百万円 | 関係会社株式 | 5百万円 | (債務の名称及び金額) | | 長期預り金 | 825百万円 | 資産 | 受取手形及び売掛金 | 92,260百万円 | 未収入金 | 23,088 | 負債 | 支払手形及び買掛金 | 22,109百万円 | 預り金 | 40,517 | その他 | 11,219 | 東友エステーアイ㈱ | 26,874百万円 | 日本アサハンアルミニウム㈱ | 11,585 | スミトモ ケミカル | 3,012 | シンガポール Pte Ltd | 3,012 | 従業員(住宅資金) | 2,144 | シンガポール メチル | 1,736 | メタクリレート Pte Ltd | 1,736 | 住華科技(股)有限公司 | 1,292 | 東友ファインケム㈱ | 1,280 | 日本ポリスチレン㈱ | 1,280 | 東友光学フィルム㈱ | 1,100 | その他8社 | 1,820 | 計 | 52,123 | <p>※1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,152百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式総数 普通株式 5,000,000,000株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p> <p>※3 当社が保有する自己株式数 普通株式 2,073,099株</p> <p>※4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">91,440百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,436</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">64,551</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>①保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友エステーアイ㈱</td> <td style="text-align: right;">24,233百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> <tr> <td>メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>サーモ㈱</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>東友光学材料㈱</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>イサグロ イタリア S.r.l.</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,535</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち自己負担額は58,523百万円である。 2 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。 3 東友光学材料㈱は平成16年10月1日に東友光学フィルム㈱が商号変更した会社である。</p> | 投資有価証券 | 8,152百万円 | 関係会社株式 | 5百万円 | (債務の名称及び金額) | | 長期預り金 | 688百万円 | 資産 | 受取手形及び売掛金 | 91,440百万円 | 未収入金 | 32,436 | 負債 | 支払手形及び買掛金 | 23,429百万円 | 預り金 | 64,551 | 東友エステーアイ㈱ | 24,233百万円 | 日本アサハンアルミニウム㈱ | 10,183 | シンガポール メチル | 6,121 | メタクリレート Pte Ltd | 6,121 | 住華科技(股)有限公司 | 4,616 | サーモ㈱ | 2,993 | 東友光学材料㈱ | 2,900 | スミトモ ケミカル | 2,043 | シンガポール Pte Ltd | 2,043 | 従業員(住宅資金) | 1,742 | イサグロ イタリア S.r.l. | 1,389 | 日本ポリスチレン㈱ | 1,155 | その他8社 | 1,160 | 計 | 58,535 |
| 投資有価証券 | 9,553百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (債務の名称及び金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 825百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 受取手形及び売掛金 | 92,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未収入金 | 23,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 支払手形及び買掛金 | 22,109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 預り金 | 40,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 11,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東友エステーアイ㈱ | 26,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アサハンアルミニウム㈱ | 11,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル | 3,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンガポール Pte Ltd | 3,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 2,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンガポール メチル | 1,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メタクリレート Pte Ltd | 1,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住華科技(股)有限公司 | 1,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東友ファインケム㈱ | 1,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本ポリスチレン㈱ | 1,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東友光学フィルム㈱ | 1,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他8社 | 1,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 52,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 8,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (債務の名称及び金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 受取手形及び売掛金 | 91,440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未収入金 | 32,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 支払手形及び買掛金 | 23,429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 預り金 | 64,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東友エステーアイ㈱ | 24,233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アサハンアルミニウム㈱ | 10,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンガポール メチル | 6,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メタクリレート Pte Ltd | 6,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住華科技(股)有限公司 | 4,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サーモ㈱ | 2,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東友光学材料㈱ | 2,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル | 2,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンガポール Pte Ltd | 2,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 1,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イサグロ イタリア S.r.l. | 1,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本ポリスチレン㈱ | 1,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他8社 | 1,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------|-------------|-------|-------|-------|---|-------|------------------------------|----------|--------------------|-------|---|--------|------|--------|-----|---|----|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|-----------|-----|--------------------|-----|---|-------|------------------------------|----------|--------------------|-------|---|--------|------|-------|--------|----|-----|----|----|---|
| <p>② 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エボリュース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048</td> </tr> </table> <p>③ キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">4,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,661</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が75,432百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | 京葉エチレン(株) | 1,636百万円 | 日本エボリュース(株) | 1,360 | その他2社 | 1,052 | 計 | 4,048 | スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc. | 8,600百万円 | スミトモ ケミカル(U.K.)plc | 4,061 | 計 | 12,661 | 機械装置 | 247百万円 | 構築物 | 2 | 建物 | 0 | <p>② 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エボリュース(株)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487</td> </tr> </table> <p>③ キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,700</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が82,727百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | 日本エボリュース(株) | 920百万円 | 京葉エチレン(株) | 428 | スミトモ ケミカル(U.K.)plc | 139 | 計 | 1,487 | スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc. | 6,000百万円 | スミトモ ケミカル(U.K.)plc | 4,700 | 計 | 10,700 | 機械装置 | 75百万円 | 工具器具備品 | 37 | 構築物 | 17 | 建物 | 6 |
| 京葉エチレン(株) | 1,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本エボリュース(株) | 1,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他2社 | 1,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc. | 8,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル(U.K.)plc | 4,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本エボリュース(株) | 920百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京葉エチレン(株) | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル(U.K.)plc | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc. | 6,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スミトモ ケミカル(U.K.)plc | 4,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高2,633百万円が含まれている。 | ※1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高3,108百万円が含まれている。 |
| ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は34,657百万円である。 | ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,045百万円である。 |
| ※3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。 | ※3 他勘定振替高のうち、主なものは自家消費である。 |
| ※4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用6,506百万円である。 | ※4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用4,481百万円である。 |
| ※5 — | ※5 このうち、低価法による評価減額は1,573百万円である。 |
| ※6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 2,541百万円 社員給与 11,638 退職給付引当金繰入額 2,391 賞与引当金繰入額 799 減価償却費 5,626 その他 10,442 | ※6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 3,629百万円 社員給与 13,173 退職給付引当金繰入額 1,134 賞与引当金繰入額 846 減価償却費 6,279 その他 11,199 |
| ※7 主に研究所跡地の売却に係るものである。 | ※7 — |
| ※8 関連事業損失の内容は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額等 1,740百万円 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。 | ※8 関連事業損失の内容は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額等 952百万円 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。 |
| ※9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 504百万円 大分工場 172 大阪工場 146 その他 212 | ※9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大分工場 1,207百万円 愛媛工場 657 大阪工場 536 千葉工場 277 その他 198 |
| ※10 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 301,968百万円 購入高 104,316 受取配当金 13,363 その他営業外収益 3,447 | ※10 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 296,082百万円 購入高 107,330 受取配当金 19,729 その他営業外収益 2,946 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----|----|----|---|------|-----|-----|----|-------|-----|----|-----|--------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|---------|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|------|----|----|---|-------|-----|----|-----|--------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|---------|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,266</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 構築物 | 27 | 26 | 1 | 機械装置 | 490 | 411 | 79 | 車両運搬具 | 196 | 92 | 104 | 工具器具備品 | 553 | 285 | 268 | 合計 | 1,266 | 814 | 452 | 1年内 | 222百万円 | 1年超 | 245 | 合計 | 467 | 支払リース料 | 340百万円 | 減価償却費相当額 | 311 | 支払利息相当額 | 22 | 1年内 | 83百万円 | 1年超 | 1,490 | 合計 | 1,573 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置 | 13 | 11 | 2 | 車両運搬具 | 252 | 97 | 155 | 工具器具備品 | 464 | 226 | 238 | 合計 | 729 | 334 | 395 | 1年内 | 144百万円 | 1年超 | 261 | 合計 | 405 | 支払リース料 | 237百万円 | 減価償却費相当額 | 226 | 支払利息相当額 | 17 | 1年内 | 83百万円 | 1年超 | 1,407 | 合計 | 1,490 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 27 | 26 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 490 | 411 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 196 | 92 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 553 | 285 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,266 | 814 | 452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 13 | 11 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 252 | 97 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 464 | 226 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 729 | 334 | 395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 2,722 | 6,093 | 3,371 |
| 関連会社株式 | 10,208 | 53,937 | 43,729 |
| 合計 | 12,930 | 60,030 | 47,100 |

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 2,723 | 7,151 | 4,428 |
| 関連会社株式 | 10,208 | 55,832 | 45,624 |
| 合計 | 12,931 | 62,983 | 50,052 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------|------------|
| 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) | | |
| 減価償却費 | 13,154百万円 | 減価償却費 | 12,045百万円 |
| 退職給付引当金 | 11,142 | 退職給付引当金 | 7,041 |
| 賞与引当金 | 3,020 | 賞与引当金 | 3,520 |
| 繰越欠損金 | 2,866 | たな卸資産 | 2,798 |
| たな卸資産 | 2,003 | 定期修繕引当金 | 2,124 |
| 投資有価証券 | 553 | 投資有価証券 | 509 |
| その他 | 5,243 | その他 | 5,599 |
| 繰延税金資産合計 | 37,981 | 繰延税金資産合計 | 33,636 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | △50,288百万円 | その他有価証券評価差額金 | △55,152百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △4,057 | 固定資産圧縮積立金 | △3,853 |
| その他 | △982 | その他 | △1,224 |
| 繰延税金負債合計 | △55,327 | 繰延税金負債合計 | △60,229 |
| 繰延税金負債の純額 | △17,346 | 繰延税金負債の純額 | △26,593 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 | 40.9% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △20.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △12.7 |
| その他 | 1.7 | 試験研究費税額控除 | △2.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.1 | IT投資促進税額控除 | △2.6 |
| | | その他 | △3.4 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.1 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------------------------------|---------|----------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 189.48円 | 1株当たり純資産額 | 217.39円 |
| 1株当たり当期純利益 | 9.65円 | 1株当たり当期純利益 | 21.04円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 9.65円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 20.95円 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 16,032 | 34,867 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 63 | 79 |
| (うち利益処分による取締役賞与金)(百万円) | 55 | 69 |
| (うち利益処分による監査役賞与金)(百万円) | 8 | 10 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 15,969 | 34,788 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,654,234 | 1,653,801 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 194 | 184 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円) | 185 | 142 |
| 普通株式増加数(千株) | 20,619 | 15,464 |
| (うち転換社債)(千株) | 20,619 | 15,464 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|-------------|------------------------------------|------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 大正製薬株式会社 | 12,133,000 | 27,663 |
| | | 株式会社日本触媒 | 19,484,000 | 18,899 |
| | | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 20,024 | 14,537 |
| | | 住友商事株式会社 | 13,703,000 | 12,593 |
| | | 三井住友海上火災保険株式会社 | 7,728,000 | 7,597 |
| | | 住友信託銀行株式会社 | 10,341,920 | 7,229 |
| | | 三協・立山ホールディングス株式会社 | 18,572,780 | 6,370 |
| | | ダイキン工業株式会社 | 2,000,000 | 5,400 |
| | | AOCホールディングス株式会社 | 2,994,000 | 4,677 |
| | | 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ | 4,200 | 3,906 |
| | | ダイセル化学工業株式会社 | 6,576,000 | 3,880 |
| | | C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA | 2,686,720 | 3,837 |
| | | 大倉工業株式会社 | 4,818,000 | 3,488 |
| | | J S R 株式会社 | 1,581,000 | 3,344 |
| | | 住友電気工業株式会社 | 2,930,000 | 3,343 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 6,149 | 3,118 |
| | | 日本板硝子株式会社 | 5,291,000 | 2,402 |
| | | 株式会社伊予銀行 | 2,396,000 | 2,271 |
| | | 第一中央汽船株式会社 | 8,128,000 | 2,227 |
| | | 住友不動産株式会社 | 1,702,000 | 2,202 |
| | | 日本電気株式会社 | 3,145,000 | 2,038 |
| | | 株式会社ブリヂストン | 1,030,000 | 2,030 |
| | | アサヒビール株式会社 | 1,400,000 | 1,945 |
| | | 株式会社住友倉庫 | 2,898,000 | 1,869 |
| | | 長瀬産業株式会社 | 1,727,000 | 1,857 |
| | | 積水化学工業株式会社 | 2,359,000 | 1,838 |
| | | 株式会社百十四銀行 | 2,424,000 | 1,651 |
| | | 住友林業株式会社 | 1,507,000 | 1,594 |
| | | 小野薬品工業株式会社 | 250,000 | 1,398 |
| | | 株式会社千葉銀行 | 1,901,000 | 1,319 |
| | | トヨタ自動車株式会社 | 272,000 | 1,085 |
| | | 株式会社商船三井 | 1,540,000 | 1,061 |
| 積水化成品工業株式会社 | 2,500,000 | 1,025 | | |
| 住友重機械工業株式会社 | 2,427,000 | 1,024 | | |
| 住友金属鉱山株式会社 | 1,260,000 | 1,017 | | |
| 東洋ゴム工業株式会社 | 2,809,000 | 1,008 | | |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式) | 1,000 | 1,000 | | |

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----|--------------|-------------|-------------------|
| | 株式会社広島銀行 | 1,697,000 | 947 |
| | 住友大阪セメント株式会社 | 3,354,000 | 942 |
| | その他 204銘柄 | 76,718,504 | 21,198 |
| 計 | | 234,315,297 | 186,829 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 地方債 1銘柄 | 151 |
| 計 | | 151 | 151 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|---------|-------------------------------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他有価証券 | (優先出資証券) | |
| | | エス・ビー・エクイティ・セキュリテ ィーズ(ケイマン)リミテッド | 100 10,000 |
| | | ミズホプリファード キャピタル(ケイ マン)リミテッド | 20 2,000 |
| | | 農林中央金庫 | 656,200 1,000 |
| | | 出資証券 2銘柄 | 1,179 7 |
| 計 | | 657,499 | 13,007 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 119,989 | 12,457 | 1,647 | 130,799 | 83,912 | 4,011 | 46,887 |
| 構築物 | 121,228 | 5,068 | 1,196 | 125,100 | 92,596 | 2,831 | 32,504 |
| 機械装置 | 588,387 | 55,009 | 17,037 | 626,359 | 537,510 | 25,093 | 88,849 |
| 車両運搬具 | 1,183 | 199 | 59 | 1,323 | 1,084 | 56 | 239 |
| 工具器具備品 | 51,803 | 5,792 | 2,803 | 54,792 | 49,512 | 3,628 | 5,280 |
| 土地 | 51,782 | 714 | 0 | 52,496 | — | — | 52,496 |
| 建設仮勘定 | 7,210 | 50,049 | 49,107 | 8,152 | — | — | 8,152 |
| 有形固定資産計 | 941,582 | 129,288 | 71,849 | 999,021 | 764,614 | 35,619 | 234,407 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | — | — | — | — | — | 818 | — |
| 特許権 | — | — | — | 451 | 79 | 42 | 372 |
| 借地権 | — | — | — | 29 | — | — | 29 |
| 商標権 | — | — | — | 438 | 103 | 38 | 335 |
| ソフトウェア | — | — | — | 11,749 | 3,933 | 2,536 | 7,816 |
| その他 | | | | | | | |
| 電気ガス供給 施設利用権 | — | — | — | 1,865 | 1,036 | 119 | 829 |
| 水道施設利用権 | — | — | — | 397 | 390 | 5 | 7 |
| 電気通信専用 施設利用権 | — | — | — | 3 | 1 | 0 | 2 |
| 電話加入権 | — | — | — | 63 | 0 | — | 63 |
| 地役権 | — | — | — | 1 | — | — | 1 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 14,996 | 5,542 | 3,558 | 9,454 |
| 長期前払費用 | 6,517 | 1,970 | 4 | 8,483 | 4,614 | 1,365 | 3,869 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

- 2 増減の内容(建物の増加) 住化ファインケム㈱の合併ほか
 (機械装置の増加) 住化ファインケム㈱の合併および愛媛工場 農業化学製造設備ほか
 (機械装置の減少) 愛媛工場 情報電子化学製造設備ほか
 (建設仮勘定の増加) 愛媛工場 農業化学製造設備ほか

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|------------------------------|-----------------|--------|-------|-----------------|
| 資本金(百万円) | | 89,699 | — | — | 89,699 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (1,655,446,177) | (—) | (—) | (1,655,446,177) |
| | 普通株式 (百万円) | 89,699 | — | — | 89,699 |
| | 計 (株) | (1,655,446,177) | (—) | (—) | (1,655,446,177) |
| | 計 (百万円) | 89,699 | — | — | 89,699 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 18,055 | 2,284 | — | 20,339 |
| | 再評価積立金 (百万円) | 3,356 | — | — | 3,356 |
| | (その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) | — | 7 | — | 7 |
| | 計 (百万円) | 21,411 | 2,291 | — | 23,702 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 21,126 | 235 | — | 21,361 |
| | (任意積立金) 特別償却積立金 (百万円) | 505 | 1,257 | 108 | 1,654 |
| | 海外投資等損失 積立金 (百万円) | 182 | — | 59 | 123 |
| | 固定資産圧縮 積立金 (百万円) | 5,454 | 983 | 309 | 6,128 |
| | 別途積立金 (百万円) | 78,900 | 14,685 | — | 93,585 |
| | 計 (百万円) | 106,167 | 17,160 | 476 | 122,851 |

- (注) 1 当期末における自己株式数は2,073,099株である。
2 株式払込剰余金の当期増加額は、住化物流㈱の合併によるもの1,911百万円および住化ファインケム㈱の合併によるもの373百万円である。
3 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増制度によるものである。
4 利益準備金の当期増加額は、住化ファインケム㈱の合併によるものである。
5 特別償却積立金および海外投資等損失積立金の当期増加額ならびに減少額は、前期決算の利益処分によるものである。
6 固定資産圧縮積立金の当期増加額は、住化ファインケム㈱の合併によるもの41百万円および前期決算の利益処分によるもの942百万円であり、当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。
7 別途積立金の当期増加額は、住化ファインケム㈱の合併によるもの10,685百万円および前期決算の利益処分によるもの4,000百万円である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 6,192 | 936 | 54 | 3,603 | 3,471 |
| 賞与引当金 | 7,550 | 8,800 | 7,550 | — | 8,800 |
| 役員退職慰労引当金 | 866 | — | 866 | — | — |
| 定期修繕引当金 | 3,366 | 5,562 | 3,487 | — | 5,441 |

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、平成16年7月1日に合併した住化ファインケム㈱および住化物流㈱からの引継額が含まれている。
- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積った貸倒率の低下等による取崩額である。
- 3 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金を設定していたが、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金を取崩した。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

| 現金(百万円) | 当座預金(百万円) | 普通預金(百万円) | 通知預金(百万円) | 定期預金(百万円) | 計(百万円) |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 10 | 81 | 2,149 | — | — | 2,240 |

② 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 昭和興産株式会社 | 630 |
| 三善加工株式会社 | 368 |
| 株式会社日本システムグループ | 280 |
| 矢崎化工株式会社 | 219 |
| 安田産業株式会社 | 218 |
| その他 | 2,000 |
| 計 | 3,715 |

(注) 受取手形期日別内訳

| 平成17年4月 (百万円) | 5月 (百万円) | 6月 (百万円) | 7月 (百万円) | 8月以降 (百万円) | 計 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|
| 577 | 1,450 | 996 | 491 | 201 | 3,715 |

③ 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 日本オキシラン株式会社 | 21,760 |
| 長瀬産業株式会社 | 6,132 |
| 稲畑産業株式会社 | 5,457 |
| 日泉化学株式会社 | 5,087 |
| 住友商事株式会社 | 4,472 |
| その他 | 128,331 |
| 計 | 171,239 |

(注) 1 売掛金滞留状況

| 経過月数 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 期末売掛金残高 | 171,239 |
| 1 箇月 | 87,102 |
| 2 箇月 | 29,262 |
| 3 箇月 | 34,624 |
| 4 箇月以上 | 20,251 |

(注) 2 売掛金回収状況

| 項目 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 期首売掛金残高 | 175,639 |
| 当期発生高 | 714,927 |
| 当期回収高 | 719,327 |
| 期末売掛金残高 | 171,239 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 製品

| 事業所名 | 金額(百万円) | 主要製品 |
|------|---------|-----------------------------------|
| 千葉工場 | 26,598 | ポリエチレン、ポリプロピレン、ベンゼン |
| 本社 | 19,843 | アルミニウム地金、ポリエチレン、ポリプロピレン |
| 愛媛工場 | 19,040 | カプロラクタム、メタアクリル、アルミナ、機能性フィルム、有機中間物 |
| 大阪工場 | 13,210 | 医薬化学品、添加剤 |
| 大分工場 | 11,258 | 農業用殺虫剤 |
| その他 | 4,268 | 家庭用殺虫剤 |
| 計 | 94,217 | — |

⑤ 原料品・貯蔵品

| 事業所名 | 金額(百万円) | 主要原料品 |
|------|---------|----------------------|
| 愛媛工場 | 12,309 | ベンゼン、C重油、シクロヘキサン、工業塩 |
| 千葉工場 | 6,849 | ナフサ、ベンゼン、 |
| その他 | 4,771 | 農薬原料、家庭用殺虫剤原料 |
| 計 | 23,929 | — |

⑥ 仕掛品

| 事業所名 | 金額(百万円) | 主要原料品 |
|------|---------|------------|
| 愛媛工場 | 746 | 水酸化アルミ水溶液 |
| 三沢工場 | 417 | 家庭用殺虫剤 |
| 大阪工場 | 366 | 有機中間物、添加剤 |
| その他 | 266 | BTX、農業用殺虫剤 |
| 計 | 1,795 | — |

⑦ 未収入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 大倉工業株式会社 | 5,672 |
| りそな決済サービス株式会社 | 5,630 |
| 京葉エチレン株式会社 | 4,703 |
| 新エステーアイテクノロジー株式会社 | 3,648 |
| 日本オキシラン株式会社 | 3,378 |
| その他 | 40,887 |
| 計 | 63,918 |

⑧ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|----------------------------------|---------|
| ベアラント U. S. A. コーポレーション | 16,146 |
| 日本メジフィジックス株式会社 | 13,482 |
| 日本シンガポール石油化学株式会社 | 13,341 |
| 住化武田農薬株式会社 | 11,247 |
| スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド | 9,888 |
| その他 | 130,861 |
| 計 | 194,965 |

⑨ 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 株式会社日本システムグループ | 1,194 |
| 三善加工株式会社 | 717 |
| 日泉化学株式会社 | 671 |
| 笠原工業株式会社 | 639 |
| 小池産業株式会社 | 328 |
| その他 | 2,984 |
| 計 | 6,533 |

(注) 支払手形期日別内訳

| 平成17年4月 (百万円) | 5月 (百万円) | 6月 (百万円) | 7月 (百万円) | 8月以降 (百万円) | 計 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|
| 1,885 | 1,855 | 1,546 | 1,012 | 235 | 6,533 |

⑩ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| リンテック株式会社 | 8,157 |
| 富士石油株式会社 | 7,629 |
| 大倉工業株式会社 | 6,964 |
| 出光興産株式会社 | 6,163 |
| 住友商事株式会社 | 5,326 |
| その他 | 91,940 |
| 計 | 126,179 |

⑪ 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 15,690 |
| 農林中央金庫 | 10,690 |
| 住友信託銀行株式会社 | 5,370 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,135 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 3,460 |
| その他 | 16,800 |
| 計 | 56,145 |

⑫ 預り金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 住友製薬株式会社 | 33,000 |
| 住化ファイナンス株式会社 | 31,550 |
| その他 | 1,307 |
| 計 | 65,857 |

⑬ 社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 |
| 代理人 | 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 不所持株式に対する株券の交付は1枚につき印紙税相当額。その他は無料。 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録手数料 | 1件につき12,000円 |
| 単元未満株式の買取り 及び買増し | |
| 取扱場所 | 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 |
| 代理人 | 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 ※ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) ※ 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/>において提供する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類 及び添付書類 | | | | 平成16年5月26日 近畿財務局長に提出 平成16年10月22日 及び平成17年4月7日 関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書 及び添付書類 | | | | 平成16年7月23日 関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成16年6月29日 平成16年11月25日 平成16年12月17日 及び平成17年4月28日 関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書 及び添付書類 | 事業年度 (第123期) | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 平成16年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | 事業年度 (第124期中) | 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成16年11月25日 関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項15号の2の規定（連結子会社の合併に係る契約） に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7) 臨時報告書の 訂正報告書 | | | | 平成17年4月28日 関東財務局長に提出 |
| | 平成16年11月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

